

改正労働安全衛生法に伴う
受動喫煙防止対策に関する
実態調査 報告書

株式会社労働調査会

目次

<u>調査概要</u>	P.2
<u>調査結果</u>	
① 受動喫煙防止対策の実施状況	P.4
② 改正労働安全衛生法の認知・対応状況	P.15
③ 受動喫煙防止対策の予定・検討状況	P.28
④ 受動喫煙防止対策を進める上での課題・ニーズ	P.42
Appendix 回答企業プロフィール	P.55

調査概要

調査の概要

1 調査の目的

平成26年6月に労働安全衛生法が改正され、各事業所に対し、受動喫煙防止対策の努力義務が規定されたことに伴い、各事業所の受動喫煙防止対策に対する実態や、課題と考えている事項、各事業所の改正労働安全衛生法に対する周知の度合い等を調査。

2 調査の方法

- ①調査の対象者：全国の民営事業所10,000事業所
- ②標本の抽出：民間信用調査機関が所有する企業データベースを母集団とし、無作為抽出
 - ・従業員10人以上（パート、アルバイト等含む）
 - ・産業分類で農業・林業、漁業、公務は除外
- ③調査方法：郵送法（郵送配布—郵送回収）
- ④調査期間：平成26年12月上旬～平成27年1月下旬

3 アンケートの回収結果

標本数：10,000事業所
有効回収数：2,561事業所
有効回収率：25.6%

調査結果

①受動喫煙防止対策の実施状況

(1)実施している受動喫煙防止対策(環境面での対策) 《Q5 ※単一回答》

ほぼ全ての事業所が何らかの対策を実施。

「屋内または屋外に喫煙スペースを設けて執務エリアは禁煙」の割合は、8割程度。

- 敷地内で何らかの分煙を実施している事業所(■2~■8)は、全体の9割弱。一方、■1「敷地内を含む事業所全体が禁煙」としている事業者は9.5%と少なく、また■9「どれも当てはまらない(対策していない)」は3.0%と、ほぼ全ての事業所が何らかの対策を実施。屋内または屋外に喫煙スペースを設けて執務エリアを禁煙にしている事業所(■2~■5)は、80.8%。
- エリア別にみると、関東では■3「建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙」がそれ以外のエリアに比べ多い一方で、■4「建物内に壁で仕切っていない喫煙場所(喫煙コーナー)を設け、それ以外は禁煙」を設けている比率はその他エリアが関東に比べ多い。

Q5:従業員を受動喫煙を防止する為に、現在貴事業所で取り組んでいる対策は以下のどれですか

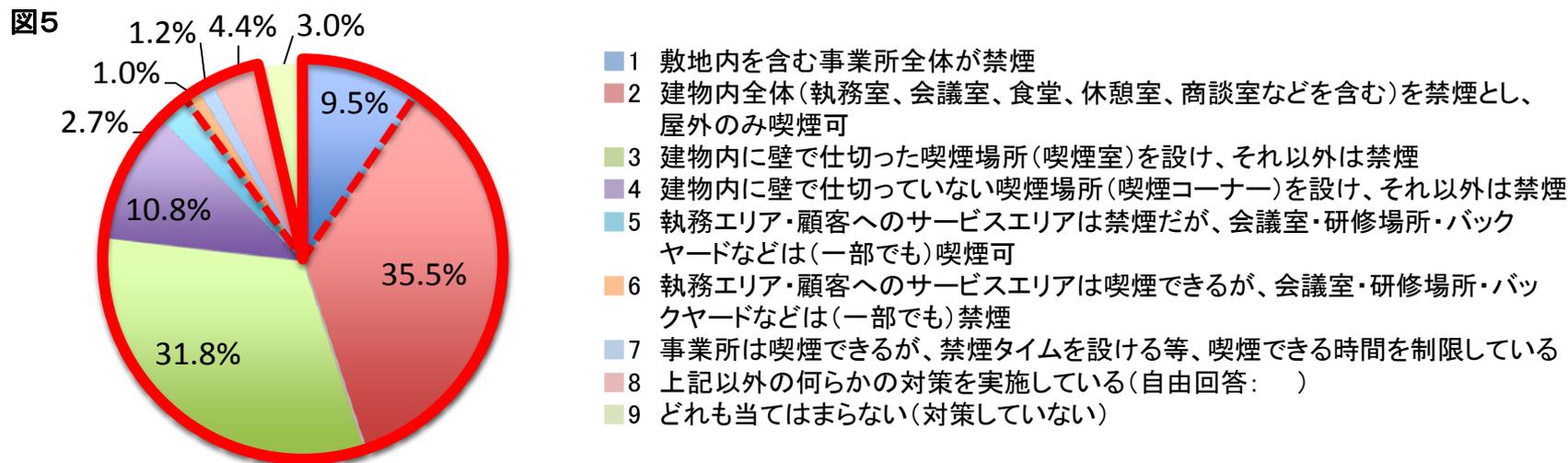


表5

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9
全体		2527	9.5%	35.5%	31.8%	10.8%	2.7%	1.0%	1.2%	4.4%	3.0%
エリア	関東(1都3県)	599	10.4%	38.9%	34.7%	6.0%	3.0%	0.5%	0.3%	4.8%	1.3%
	その他	1928	9.3%	34.4%	30.9%	12.2%	2.6%	1.2%	1.5%	4.3%	3.5%

(1)実施している受動喫煙防止対策(環境面での対策) 《Q5 ※単一回答》

業種別で見ると、教育・学習支援業、医療・福祉では「事業所全体が禁煙(屋内外全面禁煙)」、宿泊業・飲食サービス業では「屋内喫煙スペース(仕切り無)の設置」の割合がそれぞれ高い。

●「教育・学習支援業」、「医療・福祉」で■1「敷地内を含む事業所全体が禁煙」がそれぞれ36.4%、35.2%と多い。また、「宿泊業・飲食サービス業」は■4「建物内に壁で仕切っていない喫煙場所(喫煙コーナー)を設け、それ以外は禁煙」が18.9%と他業種に比べ高い。

Q5:従業員の受動喫煙を防止する為に、現在貴事業所で取り組んでいる対策は以下のどれですか

- 1 敷地内を含む事業所全体が禁煙
- 2 建物内全体(執務室、会議室、食堂、休憩室、商談室などを含む)を禁煙とし、屋外のみ喫煙可
- 3 建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙
- 4 建物内に壁で仕切っていない喫煙場所(喫煙コーナー)を設け、それ以外は禁煙
- 5 執務エリア・顧客へのサービスエリアは禁煙だが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)喫煙可
- 6 執務エリア・顧客へのサービスエリアは喫煙できるが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)禁煙
- 7 事業所は喫煙できるが、禁煙タイムを設ける等、喫煙できる時間を制限している
- 8 上記以外の何らかの対策を実施している(自由回答:)
- 9 どれも当てはまらない(対策していない)

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9
業 種	建設業	396	1.0%	35.6%	41.2%	10.4%	1.8%	0.5%	1.5%	3.5%	4.5%
	製造業	607	3.1%	28.2%	40.5%	15.8%	1.3%	0.5%	2.5%	5.4%	2.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.0%	15.0%	60.0%	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	5.0%
	情報通信業	58	13.8%	41.4%	31.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
	運輸業・郵便業	170	3.5%	38.8%	27.1%	13.5%	7.6%	0.6%	0.0%	2.9%	5.9%
	卸売業・小売業	294	8.2%	38.1%	30.3%	11.9%	3.7%	0.7%	0.7%	4.1%	2.4%
	学術研究・専門技術サービス業	38	5.3%	36.8%	34.2%	13.2%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%
	宿泊業・飲食サービス業	106	6.6%	14.2%	22.6%	18.9%	10.4%	9.4%	0.9%	4.7%	12.3%
	生活関連サービス業・娯楽業	37	5.4%	54.1%	16.2%	8.1%	2.7%	10.8%	0.0%	0.0%	2.7%
	教育・学習支援業	55	36.4%	36.4%	7.3%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	16.4%	0.0%
	医療・福祉	344	35.2%	48.0%	9.6%	2.0%	0.9%	0.0%	0.3%	3.8%	0.3%
	複合サービス事業	56	5.4%	39.3%	37.5%	8.9%	3.6%	0.0%	1.8%	3.6%	0.0%
	その他	268	6.0%	37.7%	37.3%	7.8%	3.4%	1.1%	0.7%	4.1%	1.9%

(1)実施している受動喫煙防止対策(環境面での対策) 《Q5 ※単一回答》

オフィスと工場・倉庫で、「屋外喫煙可(屋内禁煙)」・「屋内喫煙室(仕切り有)の設置」の割合が高い。また、「屋内喫煙スペース(仕切り無)の設置」の割合が高いのは、宿泊施設である。

●事業所形態別にみると、「オフィス(自社ビル+テナント)」及び「工場・倉庫」では、■2「建物内全体(執務室、会議室、食堂、休憩室、商談室などを含む)を禁煙とし、屋外のみ喫煙可」+■3「建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙」の比率が多い。「宿泊施設」では■4「建物内に壁で仕切っていない喫煙場所(喫煙コーナー)を設け、それ以外は禁煙」が他業種に比べ多くなっている。

Q5:従業員の受動喫煙を防止する為に、現在貴事業所で取り組んでいる対策は以下のどれですか

- 1 敷地内を含む事業所全体が禁煙
- 2 建物内全体(執務室、会議室、食堂、休憩室、商談室などを含む)を禁煙とし、屋外のみ喫煙可
- 3 建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙
- 4 建物内に壁で仕切っていない喫煙場所(喫煙コーナー)を設け、それ以外は禁煙
- 5 執務エリア・顧客へのサービスエリアは禁煙だが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)喫煙可
- 6 執務エリア・顧客へのサービスエリアは喫煙できるが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)禁煙
- 7 事業所は喫煙できるが、禁煙タイムを設ける等、喫煙できる時間を制限している
- 8 上記以外の何らかの対策を実施している(自由回答:)
- 9 どれも当てはまらない(対策していない)

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9
事業所形態	オフィス(テナント)	463	8.0%	37.6%	42.5%	4.8%	1.5%	0.4%	1.3%	2.2%	1.7%
	オフィス(自社ビル)	737	3.5%	39.3%	34.1%	12.3%	2.8%	0.7%	0.7%	3.3%	3.3%
	工場・倉庫	541	3.1%	25.9%	40.5%	16.5%	1.8%	0.6%	2.8%	5.9%	3.0%
	飲食店舗	66	10.6%	12.1%	13.6%	18.2%	15.2%	10.6%	1.5%	4.5%	13.6%
	宿泊施設	18	0.0%	16.7%	27.8%	27.8%	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%	5.6%
	小売店(商業施設含む)	50	10.0%	34.0%	16.0%	14.0%	12.0%	2.0%	0.0%	4.0%	8.0%
	娯楽関連施設	11	0.0%	36.4%	0.0%	9.1%	0.0%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%
	学術・研究施設	34	32.4%	32.4%	20.6%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%
	医療・介護福祉施設	304	34.5%	48.0%	10.5%	2.0%	0.7%	0.0%	0.3%	3.6%	0.3%
	その他	119	17.6%	29.4%	25.2%	5.0%	5.9%	0.0%	0.8%	9.2%	6.7%

(1)実施している受動喫煙防止対策(環境面での対策) 《Q5 ※単一回答》

事業所規模が大きくなるほど、「屋内喫煙室(仕切り有)の設置」が進んでいる。

- 事業所規模別で見ると、特に■3「建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙」の比率は事業所規模に比例することが分かる。

Q5:従業員の受動喫煙を防止する為に、現在貴事業所で取り組んでいる対策は以下のどれですか

- 1 敷地内を含む事業所全体が禁煙
- 2 建物内全体(執務室、会議室、食堂、休憩室、商談室などを含む)を禁煙とし、屋外のみ喫煙可
- 3 建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙
- 4 建物内に壁で仕切っていない喫煙場所(喫煙コーナー)を設け、それ以外は禁煙
- 5 執務エリア・顧客へのサービスエリアは禁煙だが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)喫煙可
- 6 執務エリア・顧客へのサービスエリアは喫煙できるが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)禁煙
- 7 事業所は喫煙できるが、禁煙タイムを設ける等、喫煙できる時間を制限している
- 8 上記以外の何らかの対策を実施している(自由回答:)
- 9 どれも当てはまらない(対策していない)

表5

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9
事業所規模	10 ~ 29 人	494	10.3%	36.4%	21.5%	12.1%	4.0%	1.8%	2.2%	3.0%	8.5%
	30 ~ 49 人	409	8.3%	41.3%	26.9%	11.7%	3.2%	0.7%	2.0%	3.7%	2.2%
	50 ~ 99 人	613	8.5%	38.0%	30.3%	12.6%	2.4%	0.8%	0.8%	4.2%	2.3%
	100 ~ 299 人	612	10.9%	31.5%	37.7%	9.5%	2.0%	1.0%	0.8%	5.1%	1.5%
	300 ~ 999 人	278	9.4%	30.2%	44.6%	7.6%	0.7%	0.7%	0.7%	6.1%	0.0%
	1000人以上	82	8.5%	26.8%	50.0%	3.7%	2.4%	0.0%	0.0%	7.3%	1.2%

(2)実施している受動喫煙防止対策(環境面以外の対策(取組み)) 《Q5 ※複数回答》

「粉じん濃度の低減(排気設備の設置)」以外で、環境面以外の対策を行っている割合は現状ではまだ少ない。

- ■16「煙を排気する装置(換気扇・空気清浄機など)を設置している」が35.1%と最も多いが、その他では■11「入社前に職場の分煙状況等を説明している(対非喫煙者)」が22.1%と、全体的に対策実施している比率は低い。

Q5:従業員の受動喫煙を防止する為に、現在貴事業所で取り組んでいる対策は以下のどれですか

- 10 入社前に本人の喫煙の有無を確認している
- 11 入社前に職場の分煙状況等を説明している(対非喫煙者)
- 12 各人の座席を配置する際、分煙の観点も含めて検討している
- 13 受動喫煙防止対策の担当者、担当部署がある
- 14 受動喫煙防止対策のための委員会等を開催している
- 15 社内に相談窓口を設ける、アンケートなど、従業員の意見を聴取している
- 16 煙を排気する装置(換気扇・空気清浄装置など)を設置している
- 17 喫煙室入口で気流を測定している
- 18 喫煙室内の浮遊粉じん、一酸化炭素濃度等の濃度を測定している
- 19 (飲食店や宿泊施設の方向け)喫煙ルールを店頭などで表示している
- 20 上記以外の何らかの対策を実施している(自由回答:)
- 21 どれも当てはまらない(対策していない)

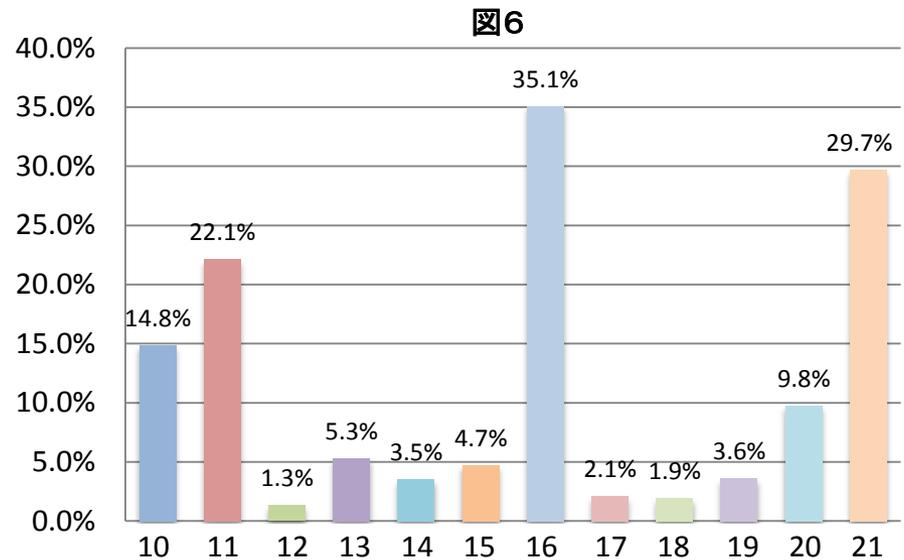


表6

		n	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
全体		2466	14.8%	22.1%	1.3%	5.3%	3.5%	4.7%	35.1%	2.1%	1.9%	3.6%	9.8%	29.7%
エリア	関東(1都3県)	584	14.6%	23.3%	0.9%	4.8%	3.4%	5.1%	31.8%	2.9%	2.4%	3.8%	10.4%	30.5%
	その他	1882	14.9%	21.8%	1.5%	5.5%	3.6%	4.6%	36.1%	1.9%	1.8%	3.6%	9.6%	29.4%

(2)実施している受動喫煙防止対策(環境面以外の対策(取組み)) 《Q5 ※複数回答》

宿泊・飲食業では、「(入社前の)職場の分煙状況の説明」が他業種に比べ少ない。

- 業種別にみると、「宿泊業・飲食サービス業」では、■11「入社前に職場の分煙状況等を説明している(対非喫煙者)」が5.6%と最も少なく、一方で■19「(飲食店や宿泊施設の方向け)喫煙ルールを店頭などで表示している」は38.3%と最も多い。

Q5:従業員の受動喫煙を防止する為に、現在貴事業所で取り組んでいる対策は以下のどれですか

- 10 入社前に本人の喫煙の有無を確認している
- 11 入社前に職場の分煙状況等を説明している(対非喫煙者)
- 12 各人の座席を配置する際、分煙の観点も含めて検討している
- 13 受動喫煙防止対策の担当者、担当部署がある
- 14 受動喫煙防止対策のための委員会等を開催している
- 15 社内に相談窓口を設ける、アンケートなど、従業員の意見を聴取している
- 16 煙を排気する装置(換気扇・空気清浄装置など)を設置している
- 17 喫煙室入口で気流を測定している
- 18 喫煙室内の浮遊粉じん、一酸化炭素濃度等の濃度を測定している
- 19 (飲食店や宿泊施設の方向け)喫煙ルールを店頭などで表示している
- 20 上記以外の何らかの対策を実施している(自由回答:)
- 21 どれも当てはまらない(対策していない)

表6

業種	n	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
		建設業	385	9.9%	25.7%	2.3%	4.4%	3.4%	1.6%	45.2%	2.3%	3.1%	0.0%
製造業	602	13.8%	25.4%	1.0%	10.1%	5.6%	8.5%	45.3%	5.8%	3.5%	1.3%	9.8%	24.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.0%	15.8%	0.0%	10.5%	10.5%	10.5%	63.2%	10.5%	5.3%	0.0%	15.8%	26.3%
情報通信業	56	12.5%	25.0%	1.8%	5.4%	1.8%	7.1%	21.4%	0.0%	1.8%	0.0%	10.7%	35.7%
運輸業・郵便業	164	23.2%	23.2%	0.6%	3.0%	1.2%	0.6%	35.4%	0.0%	0.0%	0.6%	7.9%	28.7%
卸売業・小売業	289	12.8%	17.3%	1.0%	3.1%	1.4%	5.2%	33.9%	0.7%	1.0%	2.8%	8.3%	37.4%
学術研究・専門技術サービス業	37	21.6%	24.3%	5.4%	5.4%	2.7%	2.7%	29.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	35.1%
宿泊業・飲食サービス業	107	13.1%	5.6%	6.5%	1.9%	1.9%	7.5%	26.2%	0.0%	0.0%	38.3%	7.5%	29.9%
生活関連サービス業・娯楽業	37	13.5%	29.7%	0.0%	2.7%	0.0%	2.7%	27.0%	0.0%	2.7%	10.8%	2.7%	29.7%
教育・学習支援業	50	10.0%	16.0%	2.0%	6.0%	8.0%	6.0%	14.0%	0.0%	0.0%	4.0%	20.0%	34.0%
医療・福祉	332	23.2%	22.0%	0.0%	1.8%	3.0%	4.2%	13.3%	0.0%	0.0%	3.6%	16.0%	33.7%
複合サービス事業	56	17.9%	25.0%	1.8%	8.9%	8.9%	5.4%	28.6%	1.8%	3.6%	7.1%	7.1%	37.5%
その他	257	12.8%	20.6%	0.4%	3.9%	2.7%	2.3%	36.6%	0.8%	1.9%	1.2%	6.6%	33.5%

(2)実施している受動喫煙防止対策(環境面以外の対策(取組み)) 《Q5 ※複数回答》

事業所規模が大きくなるほど、環境面以外でも何らかの対策をしている割合が高まる。

- 事業規模別でみると、■13「受動喫煙防止対策の担当者、担当部署がある」、■14「受動喫煙防止対策のための委員会等を開催している」及び■15「社内に相談窓口を設ける、アンケートなど、従業員の意見を聴取している」は、事業所の規模に比例して多くなる傾向がある。また、事業所規模が小さい程、■10「入社前に本人の喫煙の有無を確認している」及び■21「どれも当てはまらない(対策していない)」の比率は高い傾向がある。

Q5:従業員の受動喫煙を防止する為に、現在貴事業所で取り組んでいる対策は以下のどれですか

- 10 入社前に本人の喫煙の有無を確認している
- 11 入社前に職場の分煙状況等を説明している(対非喫煙者)
- 12 各人の座席を配置する際、分煙の観点も含めて検討している
- 13 受動喫煙防止対策の担当者、担当部署がある
- 14 受動喫煙防止対策のための委員会等を開催している
- 15 社内に相談窓口を設ける、アンケートなど、従業員の意見を聴取している
- 16 煙を排気する装置(換気扇・空気清浄装置など)を設置している
- 17 喫煙室入口で気流を測定している
- 18 喫煙室内の浮遊粉じん、一酸化炭素濃度等の濃度を測定している
- 19 (飲食店や宿泊施設の方向け)喫煙ルールを店頭などで表示している
- 20 上記以外の何らかの対策を実施している(自由回答:)
- 21 どれも当てはまらない(対策していない)

表6

		n	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
事業所形態	オフィス(テナント)	447	11.6%	21.0%	1.6%	4.5%	3.4%	4.7%	31.5%	2.7%	3.8%	0.9%	9.6%	34.7%
	オフィス(自社ビル)	717	13.9%	24.0%	1.4%	5.3%	3.5%	2.8%	40.4%	2.0%	1.5%	1.1%	6.7%	29.0%
	工場・倉庫	533	13.9%	26.5%	1.1%	9.0%	3.9%	7.3%	46.5%	4.3%	2.6%	1.1%	8.8%	24.6%
	飲食店舗	66	18.2%	3.0%	7.6%	0.0%	0.0%	3.0%	28.8%	0.0%	0.0%	47.0%	3.0%	28.8%
	宿泊施設	17	23.5%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	17.6%	17.6%	0.0%	0.0%	23.5%	17.6%	35.3%
	小売店(商業施設含む)	52	9.6%	11.5%	0.0%	3.8%	3.8%	9.6%	34.6%	0.0%	0.0%	9.6%	11.5%	34.6%
	娯楽関連施設	11	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	36.4%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%	27.3%
	学術・研究施設	32	6.3%	21.9%	0.0%	18.8%	12.5%	6.3%	21.9%	0.0%	0.0%	3.1%	21.9%	28.1%
	医療・介護福祉施設	295	23.1%	21.7%	0.0%	2.0%	3.4%	4.4%	14.2%	0.0%	0.0%	4.1%	15.9%	32.9%
	その他	115	15.7%	11.3%	1.7%	1.7%	1.7%	0.9%	23.5%	0.0%	0.9%	3.5%	17.4%	38.3%
事業所規模	10～29人	479	17.3%	20.5%	2.9%	1.5%	0.2%	1.7%	25.3%	0.2%	0.8%	3.3%	7.5%	38.8%
	30～49人	396	15.2%	24.7%	1.8%	2.3%	0.8%	1.8%	29.5%	0.8%	0.3%	1.0%	10.1%	34.6%
	50～99人	601	14.5%	23.8%	0.5%	3.0%	2.3%	2.5%	33.1%	0.8%	1.5%	3.3%	8.8%	33.4%
	100～299人	603	14.4%	21.7%	0.8%	7.0%	4.8%	5.6%	40.1%	2.5%	1.8%	3.8%	11.3%	24.2%
	300～999人	267	12.4%	22.5%	0.7%	13.1%	9.0%	13.9%	47.9%	5.2%	5.6%	5.6%	10.5%	16.9%
	1000人以上	83	9.6%	14.5%	1.2%	22.9%	16.9%	16.9%	54.2%	16.9%	9.6%	9.6%	15.7%	7.2%

(3) 受動喫煙防止対策の実施時期 《Q6》

8割強の事業者で「1年以上前から」対策を実施しており、かつ、そのほとんど(7割弱)が「3年以上前から」対策を実施している。

●1年以上前(■5「1年前～3年前から」+■6「3年以上前から」)から対策をとっている事業者が約85%を超えている。

Q6: Q5 でお答えいただいた対策のうち、はじめて受動喫煙防止対策を実施した時期はいつですか

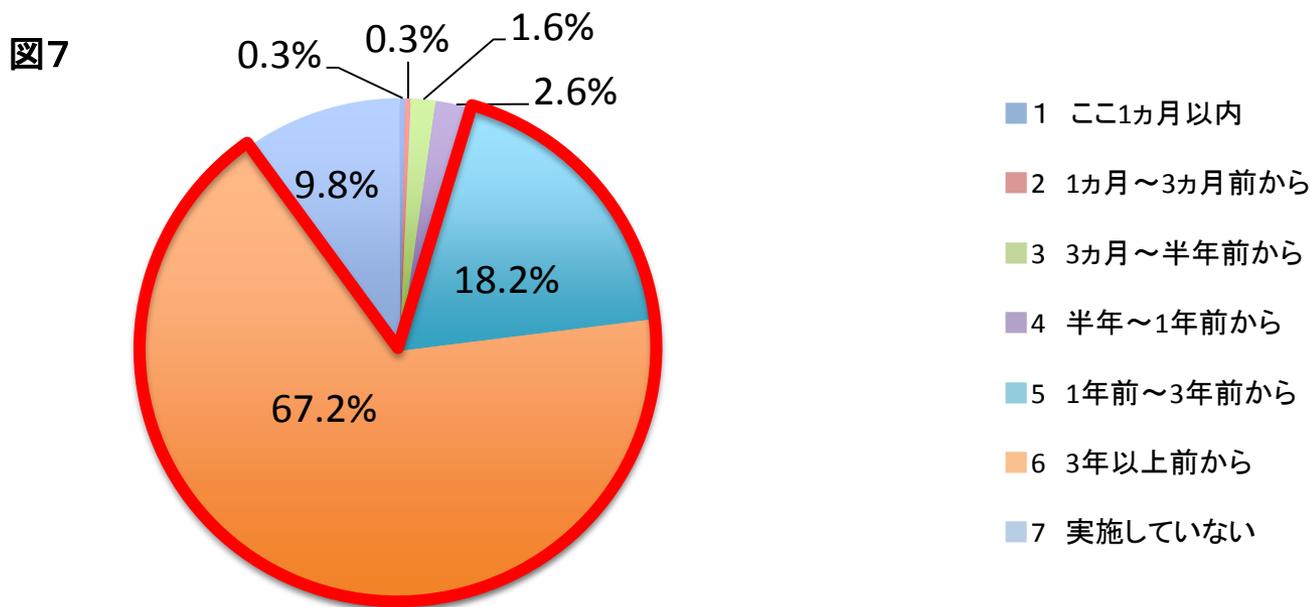


表7

		n	1	2	3	4	5	6	7
全体		2362	0.3%	0.3%	1.6%	2.6%	18.2%	67.2%	9.8%
エリア	関東(1都3県)	566	0.4%	0.2%	1.9%	2.7%	17.3%	68.7%	8.8%
	その他	1796	0.3%	0.4%	1.4%	2.6%	18.4%	66.8%	10.1%

(3) 受動喫煙防止対策の実施時期 《Q6》

宿泊業・飲食サービス業は、他業種に比べ、対策を実施していない割合が高い。

- ほぼ全ての業種で、6「3年以上前から」が最も多く、次点は多くの業種で5「1年前～3年前から」となっている。「宿泊業・飲食サービス業」は7「実施していない」のスコアが高く、他の業種に比べ、未だに対策を実施していない事業者が多いことが分かる。

Q6: Q5 でお答えいただいた対策のうち、はじめて受動喫煙防止対策を実施した時期はいつですか

- 1 ここ1か月以内
- 2 1か月～3か月前から
- 3 3か月～半年前から
- 4 半年～1年前から
- 5 1年前～3年前から
- 6 3年以上前から
- 7 実施していない

表7

業種	n	1	2	3	4	5	6	7
		建設業	372	0.3%	0.0%	2.2%	2.7%	18.0%
製造業	578	0.5%	0.7%	1.9%	2.2%	17.0%	68.0%	9.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	77.8%	11.1%
情報通信業	53	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	18.9%	67.9%	11.3%
運輸業・郵便業	153	0.0%	0.0%	2.0%	5.2%	24.2%	53.6%	15.0%
卸売業・小売業	275	0.4%	0.0%	2.9%	3.6%	17.5%	63.3%	12.4%
学術研究・専門技術サービス業	35	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	11.4%	80.0%	5.7%
宿泊業・飲食サービス業	93	0.0%	1.1%	3.2%	5.4%	29.0%	44.1%	17.2%
生活関連サービス業・娯楽業	36	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	16.7%	66.7%	5.6%
教育・学習支援業	53	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	3.8%	77.4%	15.1%
医療・福祉	322	0.3%	0.0%	0.3%	1.6%	17.4%	72.4%	8.1%
複合サービス事業	53	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	34.0%	52.8%	9.4%
その他	249	0.4%	1.2%	0.8%	0.8%	17.7%	70.3%	8.8%

(3) 受動喫煙防止対策の実施時期 《Q6》

飲食・宿泊・小売・娯楽関連施設で、他に比べて対策の実施時期が比較的直近の事業者が多く、対策が遅れていたと思われる。また、事業所規模が大きい程、対策実施時期が早い（対策を実施済みの）傾向がある。

- 事業所形態別にみると、「飲食店舗」、「宿泊施設」、「小売店(商業施設含む)」、「娯楽関連施設」では、その他施設に比べ、
■「6年以上前から」が少なく、■「4半年～1年前から」や■「1年前～3年前から」が多く、比較的最近まで対策を取っていない事業所が多い(対策が遅れている)傾向がある。
- 事業所規模別では、事業所規模が大きい事業所ほど、■「6年以上前から」対策する所が多い(早めに対策を取っている)傾向がある。

Q6: Q5 でお答えいただいた対策のうち、はじめて受動喫煙防止対策を実施した時期はいつですか

		表7							
		n	1	2	3	4	5	6	7
事業所形態	オフィス(テナント)	430	0.2%	0.2%	1.2%	1.6%	16.0%	71.2%	9.5%
	オフィス(自社ビル)	685	0.0%	0.0%	2.3%	2.8%	18.1%	67.4%	9.3%
	工場・倉庫	510	0.8%	0.8%	1.4%	2.7%	19.2%	64.1%	11.0%
	飲食店舗	58	0.0%	1.7%	3.4%	8.6%	24.1%	43.1%	19.0%
	宿泊施設	17	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	47.1%	47.1%	0.0%
	小売店(商業施設含む)	46	2.2%	0.0%	2.2%	2.2%	32.6%	43.5%	17.4%
	娯楽関連施設	9	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	44.4%	11.1%
	学術・研究施設	34	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	88.2%	8.8%
	医療・介護福祉施設	283	0.4%	0.0%	0.0%	1.8%	17.7%	73.9%	6.4%
	その他	112	0.0%	0.9%	1.8%	1.8%	12.5%	67.9%	15.2%
事業所規模	10～29人	454	0.7%	0.0%	1.8%	2.6%	18.5%	59.9%	16.5%
	30～49人	379	0.0%	0.8%	1.1%	3.4%	16.1%	68.3%	10.3%
	50～99人	560	0.2%	0.0%	2.1%	2.1%	20.2%	65.4%	10.0%
	100～299人	577	0.3%	0.7%	1.4%	2.4%	18.0%	69.5%	7.6%
	300～999人	270	0.7%	0.0%	1.9%	1.9%	17.4%	74.1%	4.1%
	1000人以上	84	0.0%	1.2%	0.0%	4.8%	10.7%	81.0%	2.4%

- 1 ここ1ヵ月以内
- 2 1ヵ月～3ヵ月前から
- 3 3ヵ月～半年前から
- 4 半年～1年前から
- 5 1年前～3年前から
- 6 3年以上前から
- 7 実施していない

調査結果

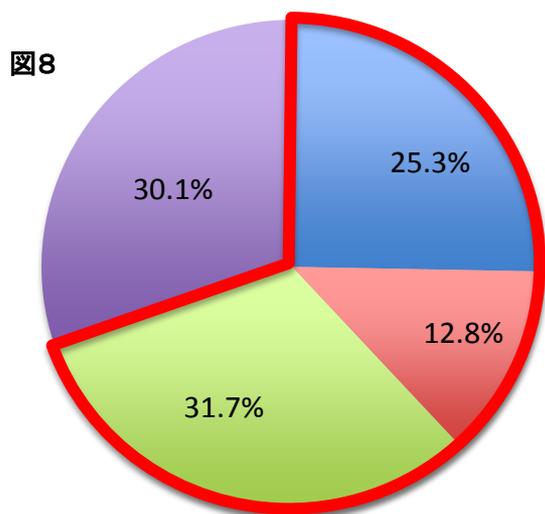
②改正労働安全衛生法の認知・対応状況

(4)改正労働安全衛生法の認知状況 《Q7》

労働安全衛生法が改正されたことを認知している事業者は全体の約7割(認知率TOP3)。関東エリアではその他エリアよりも、改正労働安全衛生法の認知率がやや高い。

●程度の差はあるものの ■1「改正の内容・時期を知っている」から ■3「改正内容・時期までは分からないが、改正は知っている」までを含む、労働安全衛生法の改正を認知している事業所が全体の約7割を占めている。関東ではその他エリアより詳細な内容まで知っている人が多く、知らない人が少ない傾向がある。

Q7:労働安全衛生法が改正されたことをご存知ですか



- 1 改正の内容・時期を知っている
- 2 改正時期までは分からないが、改正内容は知っている
- 3 改正内容・時期までは分からないが、改正は知っている
- 4 知らなかった

表8

		n	1	2	3	4	認知計 (1+2+3)
全体		2502	25.3%	12.8%	31.7%	30.1%	69.9%
エリア	関東(1都3県)	594	28.8%	13.6%	30.8%	26.8%	73.2%
	その他	1908	24.2%	12.6%	32.0%	31.2%	68.8%

(4)改正労働安全衛生法の認知状況 《Q7》

改正労働安全衛生法の認知率(TOP3)が最も高いのは、建設業。最も低いのは、宿泊・飲食業。

●「建設業」では、労働安全衛生法の改正に関する認知率TOP3(改正自体を知っている)が80.3%と最も高い。一方で、認知率TOP3が最も低いのは、「宿泊業・飲食サービス業」で51.4%。

Q7:労働安全衛生法が改正されたことをご存知ですか

- 1 改正の内容・時期を知っている
- 2 改正時期までは分からないが、改正内容は知っている
- 3 改正内容・時期までは分からないが、改正は知っている
- 4 知らなかった

		表8					認知計 (1+2+3)
		n	1	2	3	4	
業種	建設業	395	33.7%	12.2%	34.4%	19.7%	80.3%
	製造業	599	33.6%	14.5%	28.7%	23.2%	76.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	21.1%	10.5%	26.3%	42.1%	57.9%
	情報通信業	56	14.3%	16.1%	30.4%	39.3%	60.8%
	運輸業・郵便業	168	26.8%	8.9%	35.1%	29.2%	70.8%
	卸売業・小売業	292	16.8%	11.6%	33.6%	38.0%	62.0%
	学術研究・専門技術サービス業	38	21.1%	13.2%	28.9%	36.8%	63.2%
	宿泊業・飲食サービス業	105	14.3%	8.6%	28.6%	48.6%	51.5%
	生活関連サービス業・娯楽業	36	5.6%	8.3%	41.7%	44.4%	55.6%
	教育・学習支援業	54	16.7%	11.1%	33.3%	38.9%	61.1%
	医療・福祉	342	14.6%	18.4%	30.7%	36.3%	63.7%
	複合サービス事業	58	25.9%	6.9%	39.7%	27.6%	72.5%
その他	262	25.2%	11.8%	31.3%	31.7%	68.3%	

(4)改正労働安全衛生法の認知状況 《Q7》

事業所形態別では、飲食店舗の認知率(TOP3)が最も低い。事業所規模で見ると、大規模事業所である程改正の認知率(TOP1&TOP3)が高く、小規模事業所である程認知率は低い。

- 事業所形態別で見ると、「飲食店舗」において、未認知が53.0%となっており、特に飲食業での労働安全衛生法改正の認知状況が低いことが分かる。
- 事業所規模別では、大規模の事業所程認知、小規模の事業所程未認知、という状況になっている。

Q7:労働安全衛生法が改正されたことをご存知ですか

- 1 改正の内容・時期を知っている
- 2 改正時期までは分からないが、改正内容は知っている
- 3 改正内容・時期までは分からないが、改正は知っている
- 4 知らなかった

		n	1	2	3	4	認知計 (1+2+3)
事業所形態	オフィス(テナント)	458	27.5%	13.3%	31.2%	27.9%	72.0%
	オフィス(自社ビル)	732	27.3%	10.5%	33.7%	28.4%	71.5%
	工場・倉庫	531	30.3%	14.5%	29.2%	26.0%	74.0%
	飲食店舗	66	12.1%	9.1%	25.8%	53.0%	47.0%
	宿泊施設	18	11.1%	11.1%	38.9%	38.9%	61.1%
	小売店(商業施設含む)	51	15.7%	5.9%	31.4%	47.1%	53.0%
	娯楽関連施設	10	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%
	学術・研究施設	34	35.3%	5.9%	29.4%	29.4%	70.6%
	医療・介護福祉施設	301	13.6%	18.9%	31.6%	35.9%	64.1%
	その他	118	16.1%	10.2%	33.9%	39.8%	60.2%
事業所規模	10～29人	490	13.5%	9.2%	29.0%	48.4%	51.7%
	30～49人	400	16.3%	9.5%	36.3%	38.0%	62.1%
	50～99人	602	22.4%	13.8%	34.7%	29.1%	70.9%
	100～299人	614	30.5%	16.1%	33.6%	19.9%	80.2%
	300～999人	272	44.9%	15.1%	24.3%	15.8%	84.3%
	1000人以上	84	64.3%	14.3%	14.3%	7.1%	92.9%

(5)改正労働安全衛生法の各項目の認知状況 《Q8 ※改正安衛法認知ベース》

今回の改正労働安全衛生法の中に、「受動喫煙防止措置の努力義務化」が含まれていると認知しているのは80.4%と、改正項目の中で1番目。

●改正労働安全衛生法の改正内容7項目に対し、■3「受動喫煙防止措置の努力義務化」が80.4%と最も多く、続いて■2「ストレスチェックの実施等の義務化」が63.6%、■1「化学物質のリスクアセスメントの実施の義務化」は41.5%と改正項目の中で、3番目の認知状況となっている。

Q8:労働安全衛生法の改正内容で、ご存知の内容はどれですか(知っている内容を全て回答)

- 1 化学物質のリスクアセスメントの実施の義務化
- 2 ストレスチェックの実施等の義務化
- 3 受動喫煙防止措置の努力義務化
- 4 重大な労働災害を繰り返す企業に、大臣が指示、勧告、公表を行う制度を導入
- 5 大規模工場等で建設物、機械等の設置、移転等を行う際の事前届出(法第88条第1項の届出)を廃止
- 6 電動ファン付き呼吸用保護具が型式検定、譲渡制限の対象に
- 7 外国に立地する機関も検査・検定機関として登録可能に

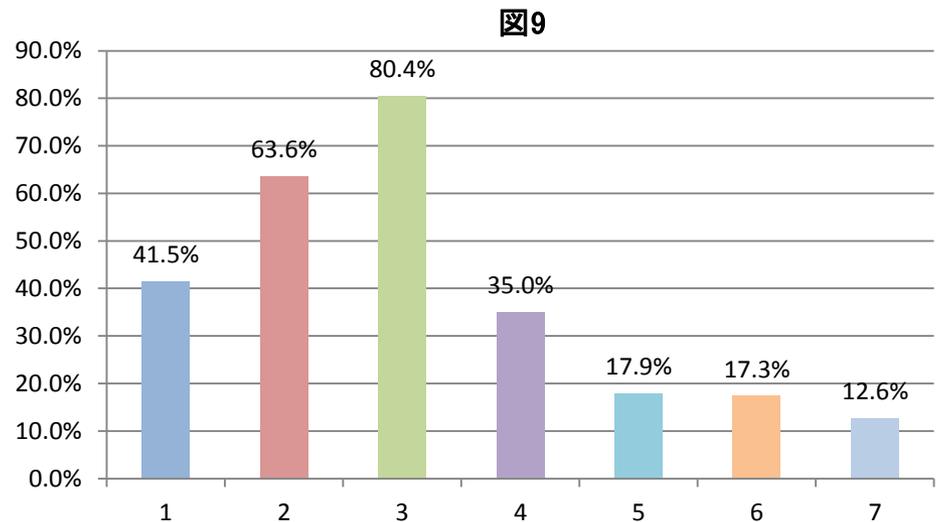


表9

		n	1	2	3	4	5	6	7
全体		1748	41.5%	63.6%	80.4%	35.0%	17.9%	17.3%	12.6%
エリア	関東(1都3県)	435	41.1%	67.4%	79.3%	39.3%	17.0%	17.0%	13.8%
	その他	1313	41.7%	62.3%	80.7%	33.6%	18.2%	17.4%	12.2%

(5)改正労働安全衛生法の各項目の認知状況 《Q8 ※改正安衛法認知ベース》

「受動喫煙防止措置の努力義務化」に関する認知率は業種間で、差があるものの、全業種で他の項目より高い。

●業種別にみると、■3「受動喫煙防止措置の努力義務化」では、「生活関連サービス業・娯楽業」が70.0%で最小、「運輸・郵便業」が86.6%で最大と、業種間で約70～85%と認知状況に差があるが、全項目内では全業種において最も認知が高い。

Q8:労働安全衛生法の改正内容で、ご存知の内容はどれですか(知っている内容を全て回答)

- 1 化学物質のリスクアセスメントの実施の義務化
- 2 ストレスチェックの実施等の義務化
- 3 受動喫煙防止措置の努力義務化
- 4 重大な労働災害を繰り返す企業に、大臣が指示、勧告、公表を行う制度を導入
- 5 大規模工場等で建設物、機械等の設置、移転等を行う際の事前届出(法第88条第1項の届出)を廃止
- 6 電動ファン付き呼吸用保護具が型式検定、譲渡制限の対象に
- 7 外国に立地する機関も検査・検定機関として登録可能に

		表9							
		n	1	2	3	4	5	6	7
業種	建設業	317	52.1%	63.4%	81.7%	48.9%	26.8%	30.9%	18.9%
	製造業	460	61.7%	70.9%	83.9%	44.3%	32.0%	24.8%	21.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	45.5%	63.6%	81.8%	45.5%	27.3%	18.2%	18.2%
	情報通信業	34	23.5%	82.4%	85.3%	35.3%	5.9%	2.9%	2.9%
	運輸業・郵便業	119	38.7%	58.8%	86.6%	31.9%	10.9%	10.9%	6.7%
	卸売業・小売業	181	24.3%	58.6%	76.8%	24.3%	4.4%	3.9%	3.3%
	学術研究・専門技術サービス業	24	37.5%	66.7%	79.2%	12.5%	4.2%	0.0%	4.2%
	宿泊業・飲食サービス業	54	18.5%	50.0%	85.2%	22.2%	0.0%	3.7%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	20	20.0%	35.0%	70.0%	25.0%	5.0%	5.0%	5.0%
	教育・学習支援業	33	24.2%	60.6%	78.8%	18.2%	6.1%	12.1%	9.1%
	医療・福祉	218	17.9%	59.6%	74.8%	18.3%	4.1%	5.0%	2.8%
	複合サービス事業	42	42.9%	61.9%	76.2%	28.6%	14.3%	16.7%	11.9%
	その他	235	36.6%	62.6%	76.6%	32.3%	15.3%	17.9%	12.8%

(5)改正労働安全衛生法の各項目の認知状況 《Q8 ※改正安衛法認知ベース》

「受動喫煙防止措置の努力義務化」に関する認知率は、事業所規模が大きい程、高くなる。
 (※労働安全衛生法改正自体の認知率も同様の傾向。 P.18参照)

- 事業所形態別にみると、■3「受動喫煙防止措置の努力義務化」の認知は、(n=10の参考値ではあるが)「娯楽関連施設」で60.0%と、他業種に比べやや低い傾向がある。
- 事業者規模別にみると、■3「受動喫煙防止措置の努力義務化」の認知は事業所規模の大きさに応じて高くなる。

Q8:労働安全衛生法の改正内容で、ご存知の内容はどれですか(知っている内容を全て回答)

- | | |
|--|---|
| ■1 化学物質のリスクアセスメントの実施の義務化 | ■5 大規模工場等で建設物、機械等の設置、移転等を行う際の事前届出(法第88条第1項の届出)を廃止 |
| ■2 ストレスチェックの実施等の義務化 | ■6 電動ファン付き呼吸用保護具が型式検定、譲渡制限の対象に |
| ■3 受動喫煙防止措置の努力義務化 | ■7 外国に立地する機関も検査・検定機関として登録可能に |
| ■4 重大な労働災害を繰り返す企業に、大臣が指示、勧告、公表を行う制度を導入 | |

		表9							
		n	1	2	3	4	5	6	7
事業所形態	オフィス(テナント)	330	40.9%	68.8%	79.1%	40.9%	18.5%	19.7%	15.5%
	オフィス(自社ビル)	524	39.9%	62.4%	80.7%	35.9%	15.6%	17.4%	11.1%
	工場・倉庫	393	60.8%	67.9%	83.5%	41.5%	30.0%	23.7%	19.3%
	飲食店舗	31	9.7%	29.0%	80.6%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊施設	11	9.1%	72.7%	90.9%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%
	小売店(商業施設含む)	27	22.2%	44.4%	88.9%	22.2%	3.7%	3.7%	3.7%
	娯楽関連施設	10	30.0%	50.0%	60.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術・研究施設	24	41.7%	70.8%	75.0%	20.8%	16.7%	12.5%	8.3%
	医療・介護福祉施設	193	18.1%	61.1%	75.1%	18.1%	4.7%	5.2%	3.1%
	その他	205	41.5%	59.0%	80.5%	36.6%	18.5%	18.5%	12.7%
事業者規模	10～29人	253	34.0%	45.8%	75.1%	29.6%	11.1%	12.3%	8.3%
	30～49人	248	29.0%	48.0%	79.0%	25.8%	8.1%	8.9%	4.4%
	50～99人	427	38.2%	59.7%	79.2%	30.9%	13.3%	14.3%	10.5%
	100～299人	492	45.7%	71.7%	80.7%	35.2%	20.9%	18.3%	13.0%
	300～999人	229	53.7%	84.7%	84.7%	50.7%	29.7%	26.2%	20.5%
	1000人以上	78	65.4%	85.9%	94.9%	59.0%	44.9%	42.3%	38.5%

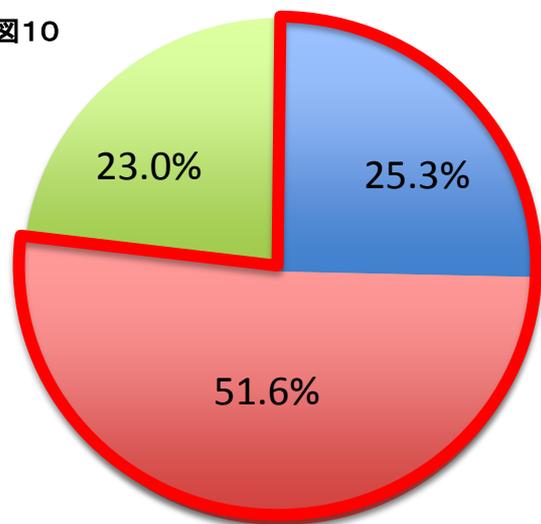
(6) 受動喫煙防止措置の努力義務化の認知状況 《Q9》

「受動喫煙防止措置の努力義務化」自体の内容認知率(TOP1)は約25%。なんとなく知っているまで合わせると、77%の認知状況。

● ■ 1「内容をよく知っている」+ ■ 2「なんとなくは知っていた(詳しい内容は知らなかった)」を合わせて受動喫煙防止措置の努力義務化を認知している事業者は77.0%となっている。

Q9:労働安全衛生法の改正内容で、受動喫煙防止対策に関する次の努力義務をご存知ですか

図10



- 1 内容をよく知っている
- 2 なんとなくは知っていた(詳しい内容は知らなかった)
- 3 全く知らなかった

表10

		n	1	2	3	認知計 (1+2)
全体		2517	25.3%	51.6%	23.0%	77.0%
エリア	関東(1都3県)	596	27.5%	51.0%	21.5%	78.5%
	その他	1921	24.7%	51.8%	23.5%	76.5%

(6) 受動喫煙防止措置の努力義務化の認知状況 《Q9》

「受動喫煙防止措置の努力義務化」の認知率(TOP2)は、建設業で最も高く、関心が高いと言える。(※労働安全衛生法改正自体の認知率も建設業が最も高い。 P.17参照)

●業種別にみると、「建設業」「製造業」「運輸業・郵便業」「複合サービス業」では、■1「内容をよく知っている」■2「なんとなくは知っていた」をまとめたスコアがそれぞれ約8割となっており、関心の高さがうかがえる。

Q9:労働安全衛生法の改正内容で、受動喫煙防止対策に関する次の努力義務をご存知ですか

- 1 内容をよく知っている
- 2 なんとなくは知っていた(詳しい内容は知らなかった)
- 3 全く知らなかった

		表10				
		n	1	2	3	認知計 (1+2)
業種	建設業	396	33.1%	51.3%	15.7%	84.4%
	製造業	606	36.0%	45.4%	18.6%	81.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	26.3%	47.4%	26.3%	73.7%
	情報通信業	57	15.8%	50.9%	33.3%	66.7%
	運輸業・郵便業	168	19.6%	59.5%	20.8%	79.1%
	卸売業・小売業	295	16.9%	52.2%	30.8%	69.1%
	学術研究・専門技術サービス業	38	15.8%	52.6%	31.6%	68.4%
	宿泊業・飲食サービス業	105	14.3%	59.0%	26.7%	73.3%
	生活関連サービス業・娯楽業	36	2.8%	55.6%	41.7%	58.4%
	教育・学習支援業	56	14.3%	55.4%	30.4%	69.7%
	医療・福祉	340	17.1%	57.9%	25.0%	75.0%
	複合サービス事業	58	19.0%	62.1%	19.0%	81.1%
その他	265	24.9%	48.3%	26.8%	73.2%	

(6) 受動喫煙防止措置の努力義務化の認知状況 《Q9》

小売店と飲食店舗では、「受動喫煙防止措置の努力義務化」の認知率が低い。事業所規模別では、特に内容認知(TOP1)は大規模事業所である程、高くなる傾向がある。

- 事業所形態別にみると、「学術・研究施設」や「工場・倉庫」で「■1内容をよく知っている:認知率(TOP1)」がそれぞれ34.3%、33.3%と高く、「飲食店舗」と「小売店(商業施設含む)」では、それぞれ「■3 全く知らなかった:未認知」が30.3%、40.4%と高く、認知率が低い状況である。
- 事業所規模別にみると、規模が大きい程認知率(TOP1)が高くなる傾向がある。

Q9:労働安全衛生法の改正内容で、受動喫煙防止対策に関する次の努力義務をご存知ですか

- 1 内容をよく知っている
- 2 なんとなくは知っていた(詳しい内容は知らなかった)
- 3 全く知らなかった

		表10				
		n	1	2	3	認知計 (1+2)
事業所形態	オフィス(テナント)	462	26.2%	51.5%	22.3%	77.7%
	オフィス(自社ビル)	733	24.7%	53.6%	21.7%	78.3%
	工場・倉庫	538	33.3%	45.0%	21.7%	78.3%
	飲食店舗	66	7.6%	62.1%	30.3%	69.7%
	宿泊施設	19	15.8%	68.4%	15.8%	84.2%
	小売店(商業施設含む)	52	9.6%	50.0%	40.4%	59.6%
	娯楽関連施設	9	11.1%	66.7%	22.2%	77.8%
	学術・研究施設	35	34.3%	40.0%	25.7%	74.3%
	医療・介護福祉施設	300	18.0%	57.3%	24.7%	75.3%
	その他	118	16.1%	55.9%	28.0%	72.0%
事業所規模	10～29人	490	12.0%	52.9%	35.1%	64.9%
	30～49人	405	15.8%	55.1%	29.1%	70.9%
	50～99人	607	24.9%	54.0%	21.1%	78.9%
	100～299人	616	31.8%	51.3%	16.9%	83.1%
	300～999人	276	39.5%	46.4%	14.1%	85.9%
	1000人以上	84	63.1%	32.1%	4.8%	95.2%

(7)改正労働安全衛生法への対応状況 《Q10》

改正労働安全衛生法に対して、約6割が対策済みで、今後実施・検討予定は約2割。
 関東エリアではその他エリアに比べ、今回の改正内容に対して対策済みの事業所が多い。

- ■ 1「すでに対策済み」は約6割で、実施予定及び検討予定は約2割。
- エリア別にみると、関東エリアでは■ 1「すでに対策済み」の事業所が多く、その他エリアでは■ 4「今後実施や時期を検討の予定(※「予定はないが検討したい」を含む)」が多く、関東エリアの方が対策は進んでいる傾向がある。

Q10:改正労働安全衛生法を踏まえ、今後貴事業所で受動喫煙防止対策を講じる予定はありますか

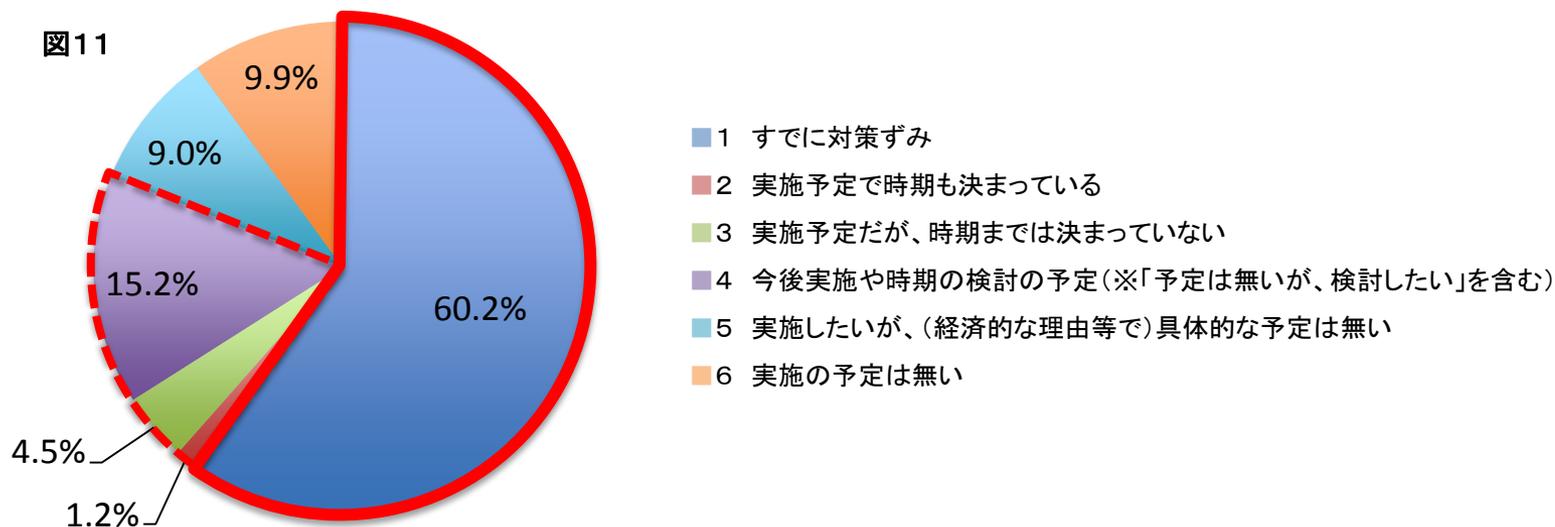


表11

		n	1	2	3	4	5	6
全体		2501	60.2%	1.2%	4.5%	15.2%	9.0%	9.9%
エリア	関東(1都3県)	597	68.2%	1.2%	3.2%	11.6%	7.2%	8.7%
	その他	1904	57.7%	1.3%	4.9%	16.3%	9.6%	10.3%

(7)改正労働安全衛生法への対応状況 《Q10》

飲食・宿泊業では、「改正労働安全衛生法の対策実施済み」の事業者が他業種に比べ少ない一方、「対策を実施したいが、経済的な理由等で実施が困難である」という割合が多い。

●業種別にみると、■1「すでに対策済み」は「建設業」「教育・学習支援業」が67.3%と最も多い。一方、「宿泊業・飲食サービス業」では、■1「すでに対策済み」が35.9%とその他業態に比べ少なく、■5「実施したいが、(経済的な理由等で)具体的な予定はない」が21.4%と最も多くなるなど、「対策を実施したくても出来ない」という現状が垣間見える。

Q10:改正労働安全衛生法を踏まえ、今後貴事業所で受動喫煙防止対策を講じる予定はありますか

- 1 すでに対策済み
- 2 実施予定で時期も決まっている
- 3 実施予定だが、時期までは決まっていない
- 4 今後実施や時期の検討の予定(※「予定は無いが、検討したい」を含む)
- 5 実施したいが、(経済的な理由等で)具体的な予定は無い
- 6 実施の予定は無い

		表11						
		n	1	2	3	4	5	6
業種	建設業	398	67.3%	1.0%	4.8%	14.6%	5.0%	7.3%
	製造業	604	59.4%	2.3%	6.5%	14.2%	9.6%	7.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	65.0%	0.0%	0.0%	15.0%	15.0%	5.0%
	情報通信業	56	60.7%	0.0%	0.0%	10.7%	10.7%	17.9%
	運輸業・郵便業	164	48.8%	1.2%	5.5%	14.6%	14.6%	15.2%
	卸売業・小売業	290	58.3%	0.3%	4.8%	15.9%	10.3%	10.3%
	学術研究・専門技術サービス業	36	61.1%	5.6%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%
	宿泊業・飲食サービス業	103	35.9%	0.0%	8.7%	18.4%	21.4%	15.5%
	生活関連サービス業・娯楽業	35	51.4%	0.0%	2.9%	17.1%	14.3%	14.3%
	教育・学習支援業	55	67.3%	1.8%	0.0%	16.4%	5.5%	9.1%
	医療・福祉	342	67.0%	0.6%	2.9%	17.0%	4.4%	8.2%
	複合サービス事業	58	51.7%	1.7%	3.4%	20.7%	8.6%	13.8%
	その他	262	61.5%	1.1%	1.9%	14.5%	10.3%	10.7%

(7)改正労働安全衛生法への対応状況 《Q10》

事業所規模が大きい程、改正労働安全衛生法対策は進んでおり、小さい程進んでいない。

- 事業所形態別では、特に飲食店舗で「対策を実施したくても出来ない」という傾向が強いことが分かる。
- 事業所規模別にみると、特に■1「すでに対策済み」及び■6「実施の予定はない」で規模との相関がある。

Q10:改正労働安全衛生法を踏まえ、今後貴事業所で受動喫煙防止対策を講じる予定はありますか

- 1 すでに対策済み
- 2 実施予定で時期も決まっている
- 3 実施予定だが、時期までは決まっていない
- 4 今後実施や時期の検討の予定(※「予定は無いが、検討したい」を含む)
- 5 実施したいが、(経済的な理由等で)具体的な予定は無い
- 6 実施の予定は無い

		表11						
		n	1	2	3	4	5	6
事業所形態	オフィス(テナント)	458	69.0%	0.9%	2.8%	10.7%	6.1%	10.5%
	オフィス(自社ビル)	730	60.5%	1.2%	4.1%	15.9%	10.3%	7.9%
	工場・倉庫	534	54.3%	2.4%	6.7%	15.2%	10.5%	10.9%
	飲食店舗	65	33.8%	0.0%	6.2%	16.9%	24.6%	18.5%
	宿泊施設	19	47.4%	0.0%	10.5%	26.3%	10.5%	5.3%
	小売店(商業施設含む)	51	43.1%	0.0%	5.9%	23.5%	19.6%	7.8%
	娯楽関連施設	10	40.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	30.0%
	学術・研究施設	34	67.6%	5.9%	0.0%	17.6%	2.9%	5.9%
	医療・介護福祉施設	303	67.7%	0.7%	2.6%	17.2%	4.0%	7.9%
	その他	116	56.0%	0.9%	4.3%	11.2%	9.5%	18.1%
事業所規模	10～29人	483	49.5%	0.8%	1.7%	20.3%	12.0%	15.7%
	30～49人	399	60.2%	0.5%	4.5%	15.8%	7.5%	11.5%
	50～99人	603	59.9%	1.7%	3.5%	13.1%	11.8%	10.1%
	100～299人	615	64.6%	1.1%	6.3%	13.2%	8.3%	6.5%
	300～999人	278	65.8%	1.4%	6.1%	16.2%	4.0%	6.5%
	1000人以上	84	72.6%	4.8%	7.1%	11.9%	2.4%	1.2%

調査結果

③受動喫煙防止対策の予定・検討状況

(8)実施・導入を予定している受動喫煙防止対策(環境面) 《Q11 ※単一回答》

今後実施・導入予定の喫煙ルールは、「屋外喫煙可(屋内禁煙)」と「屋内喫煙室(仕切り有)の設置」がそれぞれ約3割と多い。「屋内外どちらかは喫煙可(分煙)」を予定している施設が約75%で、「事業所全体が禁煙(屋内外全面禁煙)」は全体の約10%に留まる。

- ■ 2「建物内全体(執務室、会議室、食堂、休憩室、商談室などを含む)を禁煙とし、屋外のみ喫煙可」が31.4%と最も多い。次いで、■ 3「建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙」が27.2%と多い。一方 ■ 1「敷地を含む事業所全体が禁煙」は11.6%で、全面禁煙よりは分煙を選択しようと考えている事業者が多い。

Q11:実際に貴事業所で実施・導入を予定している対策はどれですか

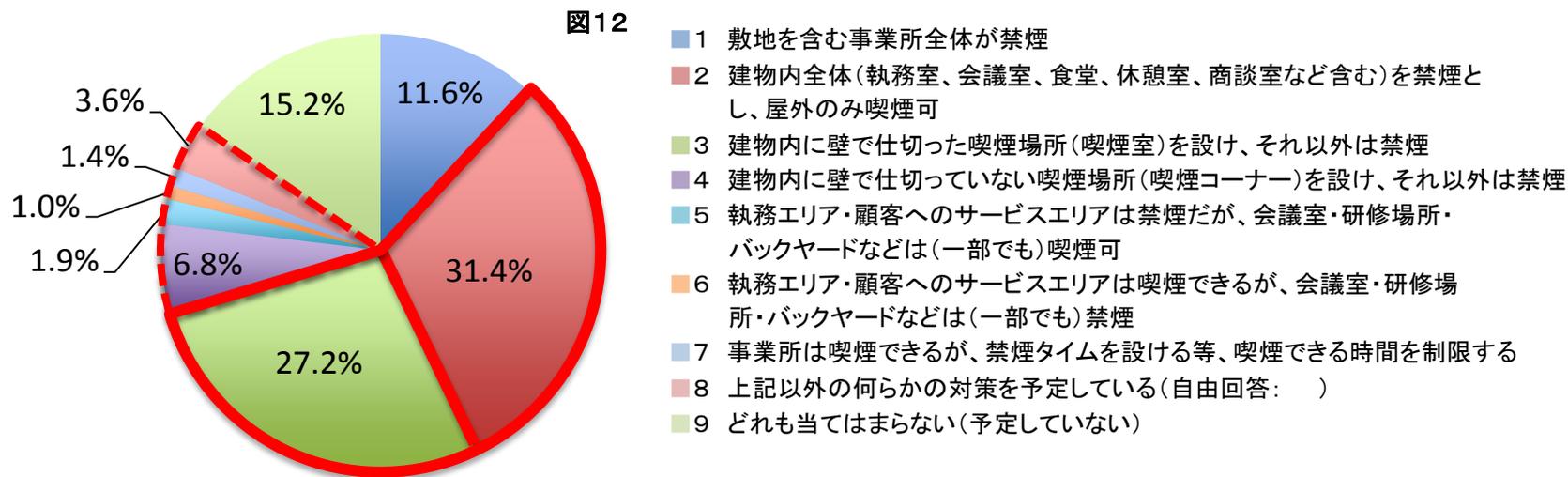


表12

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9
全体		2294	11.6%	31.4%	27.2%	6.8%	1.9%	1.0%	1.4%	3.6%	15.2%
エリア	関東(1都3県)	550	11.8%	34.9%	30.4%	4.0%	1.5%	0.4%	0.7%	4.0%	12.4%
	その他	1744	11.5%	30.3%	26.1%	7.6%	2.0%	1.2%	1.5%	3.5%	16.1%

(8)実施・導入を予定している受動喫煙防止対策(環境面) 《Q11 ※単一回答》

医療・教育系以外のほとんどの業種では、「屋内外どちらかは喫煙可(分煙)」を導入予定。

●業種別にみると、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」で■1「敷地内を含む事業所全体が禁煙」が多い以外は、ほぼ全ての業種で、■2「建物内全体(執務室、会議室、食堂、休憩室、商談室などを含む)を禁煙とし、屋外のみ喫煙可」、■3「建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙」、■4「建物内に壁で仕切っていない喫煙場所(喫煙コーナー)を設け、それ以外は禁煙」(赤枠部)が多くなり、P.12「実施している受動喫煙防止対策」と同様の傾向になっている。

Q11:実際に貴事業所で実施・導入を予定している対策はどれですか

- 1 敷地を含む事業所全体が禁煙
- 2 建物内全体(執務室、会議室、食堂、休憩室、商談室など含む)を禁煙とし、屋外のみ喫煙可
- 3 建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙
- 4 建物内に壁で仕切っていない喫煙場所(喫煙コーナー)を設け、それ以外は禁煙
- 5 執務エリア・顧客へのサービスエリアは禁煙だが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)喫煙可
- 6 執務エリア・顧客へのサービスエリアは喫煙できるが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)禁煙
- 7 事業所は喫煙できるが、禁煙タイムを設ける等、喫煙できる時間を制限する
- 8 上記以外の何らかの対策を予定している(自由回答:)
- 9 どれも当てはまらない(予定していない)

表12

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9
業種	建設業	353	2.5%	33.7%	35.4%	5.4%	1.4%	0.6%	1.4%	5.1%	14.4%
	製造業	551	5.8%	28.5%	32.5%	10.0%	0.9%	0.5%	2.0%	3.8%	16.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.0%	23.5%	35.3%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%
	情報通信業	52	13.5%	40.4%	15.4%	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	19.2%
	運輸業・郵便業	155	4.5%	31.6%	30.3%	6.5%	5.8%	0.6%	1.3%	1.9%	17.4%
	卸売業・小売業	265	8.3%	35.1%	27.2%	7.9%	2.3%	0.8%	0.8%	3.0%	14.7%
	学術研究・専門技術サービス業	33	6.1%	24.2%	33.3%	9.1%	3.0%	0.0%	0.0%	6.1%	18.2%
	宿泊業・飲食サービス業	97	6.2%	13.4%	30.9%	10.3%	7.2%	8.2%	3.1%	5.2%	15.5%
	生活関連サービス業・娯楽業	31	3.2%	45.2%	19.4%	6.5%	0.0%	3.2%	0.0%	3.2%	19.4%
	教育・学習支援業	46	37.0%	28.3%	4.3%	0.0%	2.2%	2.2%	0.0%	13.0%	13.0%
	医療・福祉	325	40.0%	35.7%	8.6%	1.2%	0.9%	0.0%	0.6%	2.8%	10.2%
	複合サービス事業	53	13.2%	26.4%	24.5%	7.5%	1.9%	0.0%	1.9%	0.0%	24.5%
	その他	242	6.6%	33.5%	30.2%	7.4%	1.2%	1.7%	0.8%	2.9%	15.7%

(8)実施・導入を予定している受動喫煙防止対策(環境面) 《Q11 ※単一回答》

宿泊施設では、「屋内喫煙室(仕切り有)の設置」予定が5割。飲食店舗では他業種に比べ、店舗の状況に応じて様々な分煙手法を実施予定である(バラつきがある)ことが窺える。

●事業所形態別にみると、「学術・研究施設」及び「医療・介護福祉施設」以外は■1「敷地を含む事業所全体が禁煙」が1割程度に留まり、多くの業種・事業所では何らかの分煙対策を予定していることがわかる。尚、「宿泊施設」では■3「建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙」が50.0%と最も多くなっており、「飲食店舗」でも、屋内で何らかの分煙を取り入れる予定の事業者(■3~■7)が約5割となっている。

Q11:実際に貴事業所で実施・導入を予定している対策はどれですか

- 1 敷地を含む事業所全体が禁煙
- 2 建物内全体(執務室、会議室、食堂、休憩室、商談室など含む)を禁煙とし、屋外のみ喫煙可
- 3 建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙
- 4 建物内に壁で仕切っていない喫煙場所(喫煙コーナー)を設け、それ以外は禁煙
- 5 執務エリア・顧客へのサービスエリアは禁煙だが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)喫煙可
- 6 執務エリア・顧客へのサービスエリアは喫煙できるが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)禁煙
- 7 事業所は喫煙できるが、禁煙タイムを設ける等、喫煙できる時間を制限する
- 8 上記以外の何らかの対策を予定している(自由回答:)
- 9 どれも当てはまらない(予定していない)

表12

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9
事業所形態	オフィス(テナント)	421	8.6%	34.2%	30.9%	5.2%	1.0%	0.5%	1.0%	3.1%	15.7%
	オフィス(自社ビル)	665	5.3%	35.5%	29.5%	6.8%	2.3%	1.4%	1.1%	3.0%	15.3%
	工場・倉庫	493	5.1%	26.4%	33.9%	10.3%	0.6%	0.4%	2.4%	4.3%	16.6%
	飲食店舗	60	13.3%	10.0%	18.3%	13.3%	11.7%	6.7%	3.3%	6.7%	16.7%
	宿泊施設	18	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%
	小売店(商業施設含む)	42	7.1%	23.8%	21.4%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	2.4%	23.8%
	娯楽関連施設	9	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%
	学術・研究施設	28	39.3%	17.9%	17.9%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	10.7%	10.7%
	医療・介護福祉施設	287	40.1%	35.2%	9.4%	1.4%	0.7%	0.0%	0.7%	2.4%	10.1%
	その他	105	18.1%	23.8%	23.8%	3.8%	5.7%	1.0%	1.0%	6.7%	16.2%

(8)実施・導入を予定している受動喫煙防止対策(環境面) 《Q11 ※単一回答》

事業所規模が大きい程、「屋内喫煙室(仕切り有)の設置」予定率が高くなる。
(※実施済み対策も同様の傾向。 P.8参照)

●事業所規模別にみると、■3「建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙」の比率が事業所規模に比例している。

Q11:実際に貴事業所で実施・導入を予定している対策はどれですか

- 1 敷地を含む事業所全体が禁煙
- 2 建物内全体(執務室、会議室、食堂、休憩室、商談室など含む)を禁煙とし、屋外のみ喫煙可
- 3 建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙
- 4 建物内に壁で仕切っていない喫煙場所(喫煙コーナー)を設け、それ以外は禁煙
- 5 執務エリア・顧客へのサービスエリアは禁煙だが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)喫煙可
- 6 執務エリア・顧客へのサービスエリアは喫煙できるが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)禁煙
- 7 事業所は喫煙できるが、禁煙タイムを設ける等、喫煙できる時間を制限する
- 8 上記以外の何らかの対策を予定している(自由回答:)
- 9 どれも当てはまらない(予定していない)

表12

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9
事業所規模	10～29人	451	10.6%	31.7%	21.3%	7.8%	4.2%	2.0%	2.7%	2.7%	17.1%
	30～49人	373	11.0%	40.2%	22.3%	6.2%	1.6%	1.3%	1.9%	2.7%	12.9%
	50～99人	555	9.7%	33.5%	27.2%	9.7%	1.6%	0.5%	0.4%	2.7%	14.6%
	100～299人	561	13.7%	28.0%	30.7%	5.3%	0.9%	0.9%	0.9%	4.6%	15.0%
	300～999人	249	12.9%	24.1%	33.7%	3.6%	0.4%	0.0%	2.0%	6.4%	16.9%
	1000人以上	75	14.7%	21.3%	42.7%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	4.0%	14.7%

(9)実施・導入を予定している受動喫煙防止対策(環境面以外) 《Q11 ※複数回答》

実施・導入予定の受動喫煙防止対策は、「職場の分煙状況の説明」・「本人の喫煙有無確認」、
「排気装置の設置」が多い。(※実施済み対策よりも「排気装置の設置」のスコアがやや少ない。P.9参照)

● 11「入社前に職場の分煙状況等を説明する(対非喫煙者)」が25.4%と最も多く、続いて16「煙を排気する装置(換気扇・空気清浄装置など)を設置する」が24.9%、10「入社前に本人の喫煙の有無を確認する」が20.1%となっている。関東と
その他エリアで大きな差はない。

Q11:実際に貴事業所で実施・導入を予定している対策はどれですか

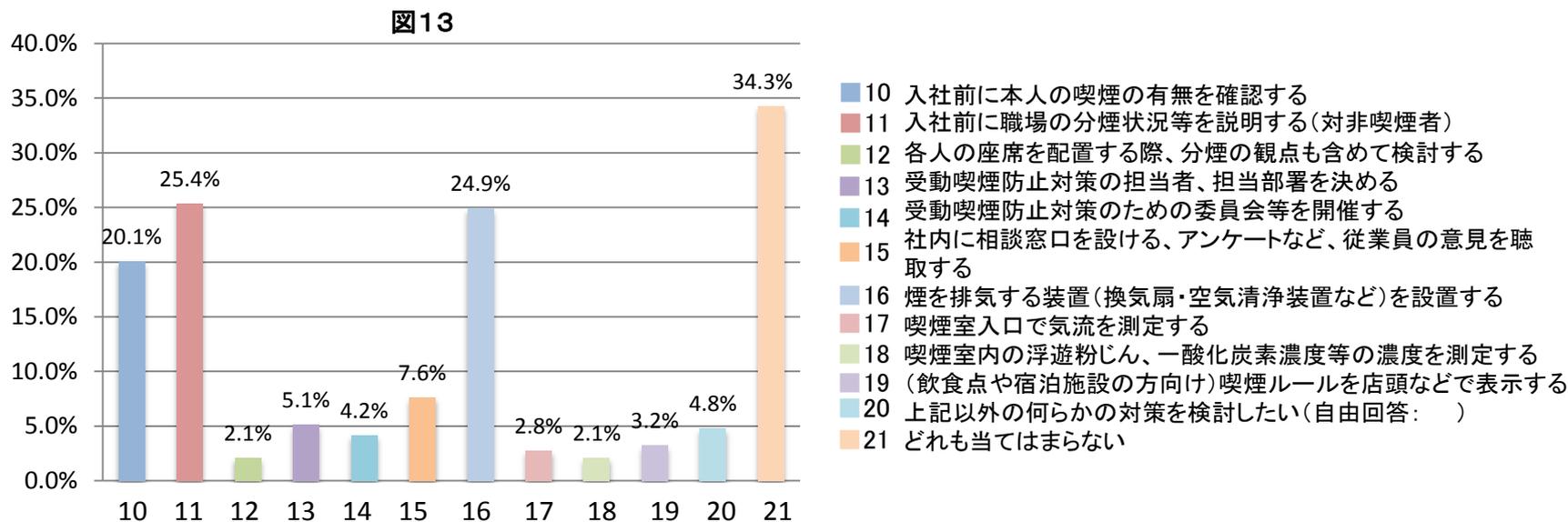


表13

		n	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
全体		2202	20.1%	25.4%	2.1%	5.1%	4.2%	7.6%	24.9%	2.8%	2.1%	3.2%	4.8%	34.3%
エリア	関東(1都3県)	520	19.4%	26.5%	1.3%	4.4%	4.6%	7.1%	23.5%	3.7%	2.3%	3.7%	5.8%	36.0%
	その他	1682	20.3%	25.0%	2.4%	5.4%	4.0%	7.8%	25.4%	2.5%	2.1%	3.1%	4.5%	33.8%

(9)実施・導入を予定している受動喫煙防止対策(環境面以外) 《Q11 ※複数回答》

「職場の分煙状況の説明」を実施予定としているのは、飲食・宿泊業が最も少ない。
 (※実施済み対策も同様の傾向。 P.10参照)

●業種別にみると、■16「煙を排気する装置(換気扇・空気清浄装置など)を設置する」では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が35.3%と最も多く、■11「入社前に職場の分煙状況等を説明する(対非喫煙者)」では、「生活関連サービス業・娯楽業」が33.3%と最も多く、「宿泊業・飲食サービス業」が9.7%で最も少ない。

Q11:実際に貴事業所で実施・導入を予定している対策はどれですか

- 10 入社前に本人の喫煙の有無を確認する
- 11 入社前に職場の分煙状況等を説明する(対非喫煙者)
- 12 各人の座席を配置する際、分煙の観点も含めて検討する
- 13 受動喫煙防止対策の担当者、担当部署を決める
- 14 受動喫煙防止対策のための委員会等を開催する
- 15 社内に相談窓口を設ける、アンケートなど、従業員の意見を聴取する
- 16 煙を排気する装置(換気扇・空気清浄装置など)を設置する
- 17 喫煙室入口で気流を測定する
- 18 喫煙室内の浮遊粉じん、一酸化炭素濃度等の濃度を測定する
- 19 (飲食点や宿泊施設の方向け)喫煙ルールを店頭などで表示する
- 20 上記以外の何らかの対策を検討したい(自由回答:)
- 21 どれも当てはまらない

表13

業種	n	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
		建設業	354	16.9%	26.8%	2.3%	5.6%	4.0%	5.6%	31.9%	4.0%	4.2%	0.6%
製造業	526	18.4%	29.1%	2.3%	7.8%	6.7%	12.0%	31.2%	5.7%	3.4%	1.1%	5.5%	31.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	17	11.8%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	35.3%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	41.2%
情報通信業	49	8.2%	28.6%	2.0%	4.1%	0.0%	4.1%	16.3%	2.0%	2.0%	0.0%	6.1%	42.9%
運輸業・郵便業	155	27.7%	26.5%	0.6%	3.9%	3.2%	6.5%	26.5%	0.6%	0.6%	1.3%	4.5%	27.7%
卸売業・小売業	247	19.8%	26.3%	2.0%	5.3%	2.4%	9.7%	21.9%	1.6%	1.2%	2.8%	3.6%	34.0%
学術研究・専門技術サービス業	32	25.0%	25.0%	3.1%	3.1%	3.1%	9.4%	18.8%	0.0%	0.0%	3.1%	3.1%	31.3%
宿泊業・飲食サービス業	93	12.9%	9.7%	7.5%	4.3%	3.2%	8.6%	31.2%	3.2%	1.1%	32.3%	1.1%	32.3%
生活関連サービス業・娯楽業	33	18.2%	33.3%	6.1%	6.1%	0.0%	0.0%	21.2%	3.0%	3.0%	9.1%	3.0%	33.3%
教育・学習支援業	48	18.8%	18.8%	2.1%	4.2%	6.3%	2.1%	6.3%	0.0%	0.0%	4.2%	10.4%	45.8%
医療・福祉	302	29.8%	25.5%	1.0%	2.6%	4.3%	5.6%	8.3%	0.3%	0.3%	2.6%	6.0%	41.7%
複合サービス事業	46	10.9%	19.6%	2.2%	6.5%	4.3%	6.5%	21.7%	0.0%	0.0%	4.3%	6.5%	47.8%
その他	234	17.1%	21.4%	1.3%	3.8%	3.0%	5.1%	25.2%	1.3%	1.3%	0.9%	3.4%	41.5%

(9)実施・導入を予定している受動喫煙防止対策(環境面以外) 《Q11 ※複数回答》

事業所規模が小さい程、「本人の喫煙有無確認」を導入予定の事業者が多くなる。
 (※実施済み対策も同様の傾向。 P.11参照)

- 事業所形態別にみると、飲食店舗では■11「入社前に職場の分煙状況等を説明する(対非喫煙者)」の実施予定が8.5%とその他の事業所に比べ低い。
- 事業所規模別にみると、事業所規模が小さい程、■10「入社前に本人の喫煙の有無を確認する」が多くなる。

Q11:実際に貴事業所で実施・導入を予定している対策はどれですか

- 10 入社前に本人の喫煙の有無を確認する
- 11 入社前に職場の分煙状況等を説明する(対非喫煙者)
- 12 各人の座席を配置する際、分煙の観点も含めて検討する
- 13 受動喫煙防止対策の担当者、担当部署を決める
- 14 受動喫煙防止対策のための委員会等を開催する
- 15 社内に相談窓口を設ける、アンケートなど、従業員の意見を聴取する
- 16 煙を排気する装置(換気扇・空気清浄装置など)を設置する
- 17 喫煙室入口で気流を測定する
- 18 喫煙室内の浮遊粉じん、一酸化炭素濃度等の濃度を測定する
- 19 (飲食点や宿泊施設の方向け)喫煙ルールを店頭などで表示する
- 20 上記以外の何らかの対策を検討したい(自由回答:)
- 21 どれも当てはまらない

表13

		n	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
事業所形態	オフィス(テナント)	403	16.6%	24.3%	1.5%	4.0%	3.7%	5.2%	20.8%	2.2%	3.2%	0.7%	6.0%	38.7%
	オフィス(自社ビル)	639	20.3%	26.6%	2.0%	5.2%	3.8%	7.5%	27.7%	3.1%	2.2%	2.2%	3.4%	31.9%
	工場・倉庫	475	19.2%	29.1%	2.3%	7.2%	5.1%	10.9%	33.3%	5.5%	3.2%	0.8%	4.8%	29.3%
	飲食店舗	59	18.6%	8.5%	6.8%	0.0%	0.0%	3.4%	28.8%	3.4%	1.7%	39.0%	0.0%	35.6%
	宿泊施設	16	18.8%	18.8%	0.0%	12.5%	0.0%	18.8%	31.3%	6.3%	0.0%	12.5%	6.3%	31.3%
	小売店(商業施設含む)	42	14.3%	26.2%	2.4%	7.1%	4.8%	11.9%	16.7%	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%	35.7%
	娯楽関連施設	10	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	30.0%
	学術・研究施設	29	17.2%	13.8%	0.0%	10.3%	10.3%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	6.9%	17.2%	41.4%
	医療・介護福祉施設	265	30.9%	26.4%	1.1%	2.3%	4.9%	5.3%	8.7%	0.4%	0.4%	2.6%	6.0%	40.0%
	その他	107	16.8%	15.9%	1.9%	1.9%	0.0%	6.5%	19.6%	0.0%	0.9%	1.9%	6.5%	43.9%
事業所規模	10～29人	431	26.7%	25.1%	3.5%	0.7%	0.5%	3.7%	21.1%	0.2%	0.5%	3.0%	3.0%	37.4%
	30～49人	352	24.1%	29.3%	2.6%	4.0%	2.3%	6.3%	20.5%	0.9%	0.6%	1.7%	4.8%	36.6%
	50～99人	543	18.8%	26.7%	1.7%	4.2%	2.9%	6.6%	25.0%	1.7%	2.4%	3.3%	4.4%	35.7%
	100～299人	532	17.3%	25.8%	1.7%	6.4%	5.5%	8.6%	27.6%	4.5%	2.4%	3.0%	5.6%	32.0%
	300～999人	240	13.3%	20.8%	0.8%	10.0%	9.6%	12.5%	28.3%	5.4%	3.8%	5.4%	7.1%	30.8%
	1000人以上	76	11.8%	11.8%	2.6%	18.4%	17.1%	19.7%	40.8%	13.2%	9.2%	3.9%	6.6%	19.7%

(10)実施・導入を検討したい受動喫煙防止対策(環境面) 《Q12 ※単一回答》

受動喫煙防止対策の実施・導入検討では、「事業所全体が禁煙(屋内外全面禁煙)」が2割強。予定の時点では、1割強となっており(P.29参照)、実施の検討→予定と段階が進む中で、現実的には1割程度が「事業所全体が禁煙(屋内外全面禁煙)」を候補から外していることが分かる。

● ■ 1「敷地を含む事業所全体が禁煙」を検討したい事業所が24.2%と最も多く(実施予定は約1割)、次いで ■ 2「建物内全体(執務室、会議室、食堂、休憩室、商談室などを含む)を禁煙とし、屋外のみ喫煙可」が19.5%と続く。一方、■ 3「建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙」は13.2%と全禁に比べ、やや低い。

Q12: (明確な導入予定はないが、)今後実施を検討したい対策はどれですか

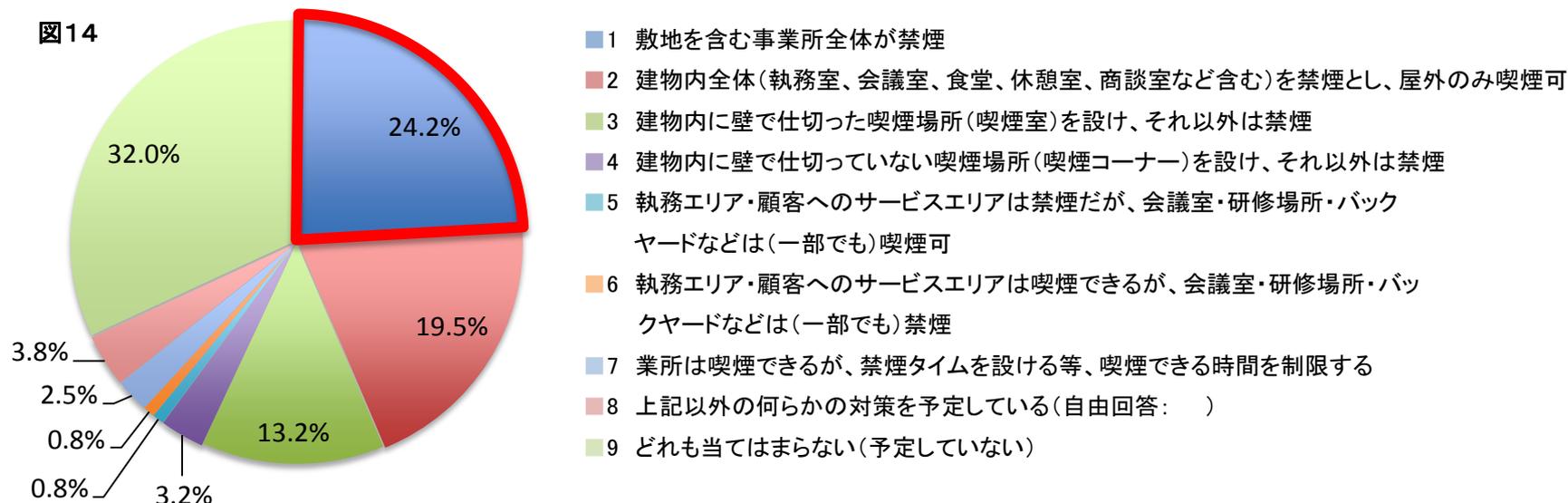


表14

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9
全体		2033	24.2%	19.5%	13.2%	3.2%	0.8%	0.8%	2.5%	3.8%	32.0%
エリア	関東(1都3県)	471	22.9%	18.7%	11.0%	1.9%	0.6%	0.6%	1.1%	4.2%	38.9%
	その他	1562	24.6%	19.7%	13.8%	3.6%	0.9%	0.9%	2.9%	3.7%	29.9%

(10)実施・導入を検討したい受動喫煙防止対策(環境面) 《Q12 ※単一回答》

宿泊施設・娯楽関連施設は他と比べ、「屋内喫煙室(仕切り有)の設置」の検討比率が高い。

●事業所形態別でみると、「娯楽関連施設」と「宿泊施設」では、■3「建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙」のスコアがそれぞれ37.5%、29.4%となっており、他の事業所形態に比べて特に多く、喫煙室設置の需要が高いことがうかがえる。一方、「医療・介護福祉施設」では■1「敷地内を含む事業所全体が禁煙」が43.0%となり、その他業種と比べ、屋内外全面禁煙の検討比率が高い。

Q12: (明確な導入予定はないが、)今後実施を検討したい対策はどれですか

- 1 敷地を含む事業所全体が禁煙
- 2 建物内全体(執務室、会議室、食堂、休憩室、商談室など含む)を禁煙とし、屋外のみ喫煙可
- 3 建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙
- 4 建物内に壁で仕切っていない喫煙場所(喫煙コーナー)を設け、それ以外は禁煙
- 5 執務エリア・顧客へのサービスエリアは禁煙だが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)喫煙可
- 6 執務エリア・顧客へのサービスエリアは喫煙できるが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)禁煙
- 7 業所は喫煙できるが、禁煙タイムを設ける等、喫煙できる時間を制限する
- 8 上記以外の何らかの対策を予定している(自由回答:)
- 9 どれも当てはまらない(予定していない)

表14

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9
業種	建設業	328	17.4%	24.7%	14.9%	4.0%	0.3%	0.6%	4.0%	2.4%	31.7%
	製造業	490	23.9%	20.4%	15.9%	3.5%	0.4%	0.8%	2.4%	4.7%	28.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	21.1%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	10.5%	47.4%
	情報通信業	44	22.7%	15.9%	11.4%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	45.5%
	運輸業・郵便業	136	19.1%	27.2%	12.5%	5.9%	1.5%	0.7%	3.7%	5.9%	23.5%
	卸売業・小売業	235	22.6%	21.7%	13.2%	4.3%	0.9%	0.9%	2.1%	3.8%	30.6%
	学術研究・専門技術サービス業	35	20.0%	8.6%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	45.7%
	宿泊業・飲食サービス業	88	17.0%	12.5%	21.6%	5.7%	8.0%	4.5%	2.3%	4.5%	23.9%
	生活関連サービス業・娯楽業	27	29.6%	7.4%	29.6%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	3.7%	25.9%
	教育・学習支援業	37	32.4%	8.1%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	8.1%	40.5%
	医療・福祉	265	43.4%	14.0%	4.5%	0.8%	0.4%	0.0%	0.8%	1.9%	34.3%
	複合サービス事業	46	23.9%	21.7%	10.9%	2.2%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	37.0%
	その他	217	20.3%	19.8%	11.5%	2.8%	0.5%	0.9%	1.8%	4.1%	38.2%
	事業所形態	オフィス(テナント)	384	20.6%	17.2%	7.6%	3.1%	0.8%	0.5%	1.3%	4.9%
オフィス(自社ビル)		599	21.9%	23.0%	15.9%	2.8%	0.7%	1.0%	2.3%	3.0%	29.4%
工場・倉庫		437	20.4%	21.3%	18.3%	3.9%	0.5%	0.9%	4.3%	4.6%	25.9%
飲食店舗		53	20.8%	13.2%	20.8%	5.7%	9.4%	5.7%	1.9%	1.9%	20.8%
宿泊施設		17	11.8%	5.9%	29.4%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%	11.8%	23.5%
小売店(商業施設含む)		43	18.6%	23.3%	16.3%	7.0%	2.3%	0.0%	4.7%	4.7%	23.3%
娯楽関連施設		8	25.0%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%
学術・研究施設		24	29.2%	12.5%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	33.3%
医療・介護福祉施設		235	43.0%	14.9%	4.3%	0.9%	0.4%	0.0%	0.9%	1.3%	34.5%
その他		89	23.6%	16.9%	9.0%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	4.5%	37.1%

(10)実施・導入を検討したい受動喫煙防止対策(環境面) 《Q12 ※単一回答》

事業所規模が大きい程、「事業所全体が禁煙(屋内外全面禁煙)」の検討比率が高くなる。

●事業所規模別でみると、■1「敷地を含む事業所全体が禁煙」は規模に比例して多くなる傾向があるが、■2「建物内全体(執務室、会議室、食堂、休憩室、商談室など含む)を禁煙とし、屋外のみ喫煙可」と■3「建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙」に関しては、規模による相関はほぼみられない。

Q12: (明確な導入予定はないが、)今後実施を検討したい対策はどれですか

- 1 敷地を含む事業所全体が禁煙
- 2 建物内全体(執務室、会議室、食堂、休憩室、商談室など含む)を禁煙とし、屋外のみ喫煙可
- 3 建物内に壁で仕切った喫煙場所(喫煙室)を設け、それ以外は禁煙
- 4 建物内に壁で仕切っていない喫煙場所(喫煙コーナー)を設け、それ以外は禁煙
- 5 執務エリア・顧客へのサービスエリアは禁煙だが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)喫煙可
- 6 執務エリア・顧客へのサービスエリアは喫煙できるが、会議室・研修場所・バックヤードなどは(一部でも)禁煙
- 7 業所は喫煙できるが、禁煙タイムを設ける等、喫煙できる時間を制限する
- 8 上記以外の何らかの対策を予定している(自由回答:)
- 9 どれも当てはまらない(予定していない)

表 14

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9
事業所規模	10 ~ 29 人	406	21.4%	20.0%	12.3%	5.2%	1.5%	1.2%	2.7%	3.2%	32.5%
	30 ~ 49 人	334	21.9%	24.3%	12.9%	2.4%	0.9%	0.6%	3.0%	2.7%	31.4%
	50 ~ 99 人	482	23.2%	18.0%	12.7%	3.9%	0.4%	0.6%	2.5%	3.5%	35.1%
	100 ~ 299 人	496	25.6%	18.8%	14.5%	2.4%	0.4%	1.2%	2.2%	4.4%	30.4%
	300 ~ 999 人	224	30.4%	16.1%	14.7%	1.3%	0.4%	0.0%	2.7%	5.4%	29.0%
	1000人以上	62	32.3%	21.0%	11.3%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	6.5%	25.8%

(11) 実施・導入を検討したい受動喫煙防止対策(環境面以外) 《Q12 ※複数回答》

実施・導入を検討したい受動喫煙防止対策は、「本人の喫煙有無確認」と「職場の分煙状況の説明」が多く、「排気装置の設置」は実施済み・予定に比べ少ない。

● ■ 10「入社前に本人の喫煙の有無を確認する」が20.9%と最も多く、次いで■ 11「入社前に職場の分煙状況等を説明する(対非喫煙者)」が20.5%、■ 16「煙を排気する装置(換気扇・空気清浄装置など)を設置する」が13.9%と続く。

Q12: (明確な導入予定はないが、)今後実施を検討したい対策はどれですか

- 10 入社前に本人の喫煙の有無を確認する
- 11 入社前に職場の分煙状況等を説明する(対非喫煙者)
- 12 各人の座席を配置する際、分煙の観点も含めて検討する
- 13 動喫煙防止対策の担当者、担当部署を決める
- 14 受動喫煙防止対策のための委員会等を開催する
- 15 社内に相談窓口を設ける、アンケートなど、従業員の意見を聴取する
- 16 煙を排気する装置(換気扇・空気清浄装置など)を設置する
- 17 喫煙室入口で気流を測定する
- 18 喫煙室内の浮遊粉じん、一酸化炭素濃度等の濃度を測定する
- 19 (飲食点や宿泊施設の方向け)喫煙ルールを店頭などで表示する
- 20 上記以外の何らかの対策を検討したい(自由回答:)
- 21 どれも当てはまらない

図15

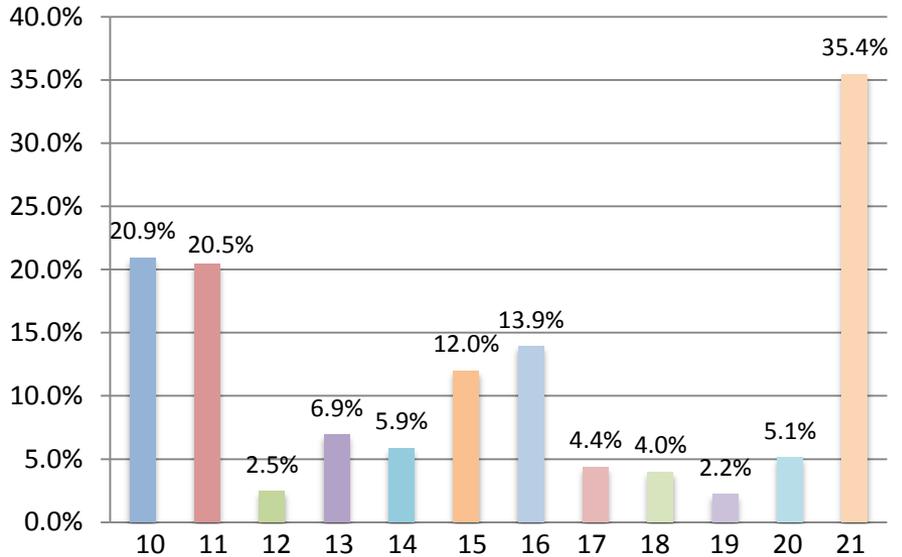


表15

		n	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
全体		1990	20.9%	20.5%	2.5%	6.9%	5.9%	12.0%	13.9%	4.4%	4.0%	2.2%	5.1%	35.4%
エリア	関東(1都3県)	464	17.5%	19.0%	3.0%	8.0%	5.0%	11.9%	12.1%	4.7%	2.6%	1.9%	4.3%	43.1%
	その他	1526	22.0%	20.9%	2.3%	6.6%	6.2%	12.0%	14.5%	4.3%	4.4%	2.3%	5.4%	33.1%

(11) 実施・導入を検討したい受動喫煙防止対策(環境面以外) 《Q12 ※複数回答》

業種別では、「本人の喫煙有無確認」と「職場の分煙状況の説明」共に、運輸業・郵便業が多い(※電気・ガス・熱供給・水道業も多いがサンプル数が少ない為、参考)。

●業種別でみると、■10「入社前に本人の喫煙の有無を確認する」では、「運輸・郵便業」が29.7%と最も多く、■11「入社前に職場の分煙状況等を説明する(対非喫煙者)」では、「運輸業・郵便業」が29.7%と最も多い。

Q12: (明確な導入予定はないが、)今後実施を検討したい対策はどれですか

- 10 入社前に本人の喫煙の有無を確認する
- 11 入社前に職場の分煙状況等を説明する(対非喫煙者)
- 12 各人の座席を配置する際、分煙の観点も含めて検討する
- 13 動喫煙防止対策の担当者、担当部署を決める
- 14 受動喫煙防止対策のための委員会等を開催する
- 15 社内に相談窓口を設ける、アンケートなど、従業員の意見を聴取する
- 16 煙を排気する装置(換気扇・空気清浄装置など)を設置する
- 17 喫煙室入口で気流を測定する
- 18 喫煙室内の浮遊粉じん、一酸化炭素濃度等の濃度を測定する
- 19 (飲食点や宿泊施設の方向け)喫煙ルールを店頭などで表示する
- 20 上記以外の何らかの対策を検討したい(自由回答:)
- 21 どれも当てはまらない

表15

業種	n	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
		建設業	322	16.8%	21.7%	3.1%	6.8%	5.0%	15.5%	17.1%	5.0%	4.0%	0.6%
製造業	477	19.3%	21.8%	1.7%	8.2%	7.1%	14.7%	16.6%	6.1%	4.8%	1.3%	5.7%	31.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	17	29.4%	29.4%	5.9%	17.6%	0.0%	11.8%	11.8%	5.9%	5.9%	0.0%	5.9%	41.2%
情報通信業	42	16.7%	16.7%	2.4%	2.4%	2.4%	9.5%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	2.4%	40.5%
運輸業・郵便業	138	29.7%	29.7%	1.4%	5.8%	5.8%	12.3%	16.7%	2.9%	2.9%	2.2%	4.3%	27.5%
卸売業・小売業	227	22.0%	20.7%	3.5%	8.8%	6.6%	9.3%	14.1%	3.1%	3.1%	1.8%	4.8%	34.8%
学術研究・専門技術サービス業	34	20.6%	11.8%	2.9%	14.7%	8.8%	5.9%	5.9%	2.9%	5.9%	0.0%	8.8%	38.2%
宿泊業・飲食サービス業	90	17.8%	21.1%	2.2%	3.3%	5.6%	12.2%	20.0%	5.6%	4.4%	14.4%	4.4%	30.0%
生活関連サービス業・娯楽業	27	11.1%	14.8%	7.4%	3.7%	11.1%	7.4%	25.9%	3.7%	3.7%	7.4%	3.7%	29.6%
教育・学習支援業	35	20.0%	11.4%	2.9%	0.0%	5.7%	2.9%	0.0%	2.9%	2.9%	0.0%	2.9%	62.9%
医療・福祉	261	28.7%	19.9%	0.8%	6.1%	5.0%	9.2%	6.1%	1.9%	1.5%	2.7%	7.3%	40.2%
複合サービス事業	44	15.9%	13.6%	4.5%	6.8%	4.5%	18.2%	9.1%	4.5%	0.0%	6.8%	4.5%	40.9%
その他	210	16.7%	13.3%	2.4%	6.2%	6.2%	10.5%	9.5%	2.9%	4.3%	0.5%	3.8%	47.1%

(11)実施・導入を検討したい受動喫煙防止対策(環境面以外) 《Q12 ※複数回答》

事業所規模が小さい程、「本人の喫煙有無確認」と「職場の分煙状況の説明」の検討比率が高い傾向がある。(※「本人の喫煙有無確認」に関しては、実施済み・予定と同じ傾向 P.11&35参照)

●事業所規模別にみると、小規模事業である所程■10「入社前に本人の喫煙の有無を確認する」や■11「入社前に職場の分煙状況等を説明する(対非喫煙者)」の比率が高い傾向がある。

Q12: (明確な導入予定はないが、)今後実施を検討したい対策はどれですか

- 10 入社前に本人の喫煙の有無を確認する
- 11 入社前に職場の分煙状況等を説明する(対非喫煙者)
- 12 各人の座席を配置する際、分煙の観点も含めて検討する
- 13 動喫煙防止対策の担当者、担当部署を決める
- 14 受動喫煙防止対策のための委員会等を開催する
- 15 社内に相談窓口を設ける、アンケートなど、従業員の意見を聴取する
- 16 煙を排気する装置(換気扇・空気清浄装置など)を設置する
- 17 喫煙室入口で気流を測定する
- 18 喫煙室内の浮遊粉じん、一酸化炭素濃度等の濃度を測定する
- 19 (飲食点や宿泊施設の方向け)喫煙ルールを店頭などで表示する
- 20 上記以外の何らかの対策を検討したい(自由回答:)
- 21 どれも当てはまらない

		n	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
事業所形態	オフィス(テナント)	372	13.4%	16.4%	3.5%	8.1%	4.6%	8.6%	8.1%	4.0%	2.7%	0.8%	4.3%	47.8%
	オフィス(自社ビル)	587	22.0%	21.5%	2.6%	6.5%	6.5%	11.9%	16.7%	3.9%	4.8%	1.2%	4.4%	33.2%
	工場・倉庫	432	22.0%	22.2%	1.9%	7.6%	6.9%	14.6%	18.3%	6.5%	4.9%	1.6%	5.6%	27.3%
	飲食店舗	55	21.8%	23.6%	1.8%	1.8%	3.6%	14.5%	20.0%	3.6%	3.6%	21.8%	3.6%	30.9%
	宿泊施設	15	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	20.0%	6.7%	13.3%	13.3%	6.7%	20.0%
	小売店(商業施設含む)	42	16.7%	23.8%	4.8%	9.5%	11.9%	11.9%	14.3%	0.0%	0.0%	4.8%	7.1%	28.6%
	娯楽関連施設	8	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%
	学術・研究施設	23	26.1%	13.0%	0.0%	8.7%	4.3%	4.3%	0.0%	4.3%	8.7%	0.0%	4.3%	43.5%
	医療・介護福祉施設	230	30.0%	20.0%	0.9%	6.1%	4.8%	8.7%	5.7%	2.2%	1.7%	2.2%	7.4%	39.1%
	その他	89	19.1%	15.7%	3.4%	1.1%	2.2%	12.4%	13.5%	3.4%	2.2%	1.1%	4.5%	44.9%
事業所規模	10～29人	402	27.4%	22.6%	2.7%	2.7%	2.0%	9.0%	15.7%	2.0%	2.7%	1.7%	3.7%	39.1%
	30～49人	322	25.5%	24.2%	1.9%	7.1%	3.7%	8.4%	12.4%	2.2%	2.5%	2.2%	3.4%	38.8%
	50～99人	487	18.5%	20.7%	2.5%	6.6%	6.0%	11.9%	13.1%	3.7%	4.3%	2.7%	6.2%	36.3%
	100～299人	480	19.0%	17.9%	2.3%	8.3%	6.9%	15.0%	14.6%	5.4%	4.2%	0.8%	5.2%	32.3%
	300～999人	212	14.6%	16.5%	4.2%	11.3%	10.4%	14.2%	15.1%	10.4%	6.1%	4.7%	7.1%	27.8%
	1000人以上	62	14.5%	16.1%	0.0%	12.9%	19.4%	19.4%	11.3%	9.7%	8.1%	3.2%	9.7%	30.6%

調査結果

④受動喫煙防止対策を進める上での課題・ニーズ

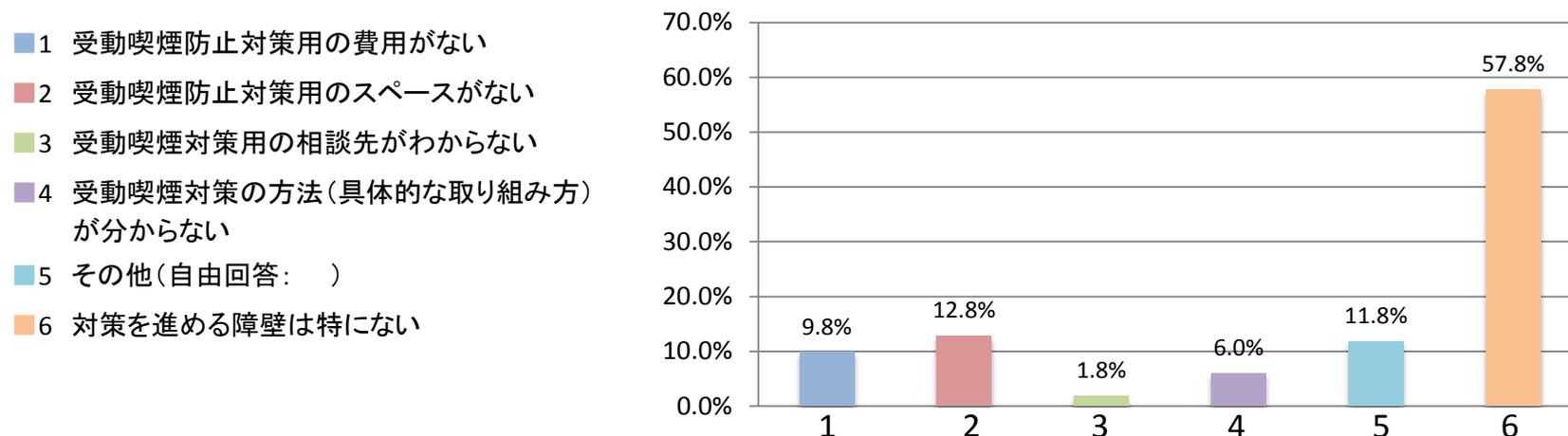
(12) 受動喫煙防止対策を進める上での課題 《Q13》

「対策を進める障壁はない」を除くと、「取り組み方が分からない」というソフト面の問題より、「スペースや費用等がない」といったハード面の問題が大きい傾向がある(※事業者側では、対策を実施済みと認識している為、「障壁がない」とする事業者が多くなっている P.5参照)。

● 2「受動喫煙防止対策用のスペースがない」と 1「受動喫煙防止対策用の費用がない」がそれぞれ12.8%と9.8%である一方、4「受動喫煙対策の方法(具体的な取り組み方)がわからない」が6.0%であり、ソフト面よりもハード面に対し、多くの事業者が課題を抱えていることがわかる。

Q13:貴事業所で、受動喫煙防止対策を進める上での課題はどのようなものですか

図16



		n	1	2	3	4	5	6
全体		2065	9.8%	12.8%	1.8%	6.0%	11.8%	57.8%
エリア	関東(1都3県)	489	9.2%	11.0%	1.0%	5.7%	10.4%	62.6%
	その他	1576	10.0%	13.3%	2.0%	6.1%	12.2%	56.3%

(12) 受動喫煙防止対策を進める上での課題 《Q13》

宿泊・飲食業では、「受動喫煙防止対策を進める上での課題がある」と感じている事業者が他業種に比べ多く、その要因として「費用」や「スペース」を挙げる比率が他業種に比べ高い。

●業種別にみると「宿泊業・飲食サービス業」では、■6「対策を進める障壁は特にない」が34.1%と他業種と比べ最も低く、また、■1「受動喫煙防止対策用の費用がない」が30.5%、■2「受動喫煙防止対策用のスペースがない」も17.1%と、他業種と比べても高いスコアとなっている。

Q13:貴事業所で、受動喫煙防止対策を進める上での課題はどのようなものですか

- 1 受動喫煙防止対策用の費用がない
- 2 受動喫煙防止対策用のスペースがない
- 3 受動喫煙対策用の相談先がわからない
- 4 受動喫煙対策の方法(具体的な取り組み方)が分からない
- 5 その他(自由回答:)
- 6 対策を進める障壁は特にない

		表16						
		n	1	2	3	4	5	6
業種	建設業	350	8.3%	14.0%	1.7%	5.4%	9.1%	61.4%
	製造業	484	11.8%	13.0%	1.7%	6.0%	13.4%	54.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	5.9%	76.5%
	情報通信業	44	9.1%	9.1%	0.0%	4.5%	6.8%	70.5%
	運輸業・郵便業	131	19.1%	9.9%	2.3%	6.9%	12.2%	49.6%
	卸売業・小売業	244	7.0%	14.3%	3.3%	7.0%	11.1%	57.4%
	学術研究・専門技術サービス業	32	3.1%	12.5%	3.1%	6.3%	15.6%	59.4%
	宿泊業・飲食サービス業	82	30.5%	17.1%	3.7%	3.7%	11.0%	34.1%
	生活関連サービス業・娯楽業	31	6.5%	9.7%	0.0%	3.2%	9.7%	71.0%
	教育・学習支援業	44	6.8%	11.4%	0.0%	2.3%	13.6%	65.9%
	医療・福祉	273	5.9%	10.3%	0.7%	5.1%	15.4%	62.6%
	複合サービス事業	51	7.8%	5.9%	5.9%	11.8%	7.8%	60.8%
	その他	216	7.4%	15.7%	1.4%	5.1%	9.3%	61.1%

(12) 受動喫煙防止対策を進める上での課題 《Q13》

受動喫煙防止対策に最も課題感があるのは宿泊施設、次いで飲食店舗。また、30人未満の小規模事業所と1000人以上の大規模事業所では、課題として「費用がない」が多く挙がった。

- 事業所形態別でみると、宿泊施設では受動喫煙防止対策を進める上で課題を感じている事業者が多く(■6「対策を進める障壁は特にない」が28.6%と全事業所形態内で最も低い)、またその中でも費用の問題が浮き彫りになっていると言える。
- 事業所規模別では、「10～29人」と「1000人以上」の両極でそれぞれ■1「受動喫煙防止対策用の費用がない」が最も大きな課題となっている。(※小規模事業所ではそもそもお金がない、大規模事業所では、事業所規模に見合った喫煙スペースを作るのに掛るコストが膨大となるといったことが理由と考えられる。)

Q13:貴事業所で、受動喫煙防止対策を進める上での課題はどのようなものですか

- 1 受動喫煙防止対策用の費用がない
- 2 受動喫煙防止対策用のスペースがない
- 3 受動喫煙対策用の相談先がわからない
- 4 受動喫煙対策の方法(具体的な取り組み方)が分からない
- 5 その他(自由回答:)
- 6 対策を進める障壁は特にない

		n	1	2	3	4	5	6
事業所形態	オフィス(テナント)	388	5.4%	9.5%	1.8%	4.6%	13.4%	65.2%
	オフィス(自社ビル)	615	8.8%	15.3%	2.6%	6.0%	8.3%	59.0%
	工場・倉庫	436	14.0%	14.0%	1.6%	6.7%	13.1%	50.7%
	飲食店舗	50	32.0%	16.0%	4.0%	4.0%	10.0%	34.0%
	宿泊施設	14	35.7%	14.3%	0.0%	7.1%	14.3%	28.6%
	小売店(商業施設含む)	45	4.4%	13.3%	2.2%	13.3%	6.7%	60.0%
	娯楽関連施設	9	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	55.6%
	学術・研究施設	27	7.4%	11.1%	0.0%	3.7%	18.5%	59.3%
	医療・介護福祉施設	240	6.3%	9.6%	0.8%	4.6%	15.8%	62.9%
	その他	95	10.5%	12.6%	1.1%	7.4%	9.5%	58.9%
事業所規模	10～29人	405	14.1%	10.4%	2.0%	7.4%	9.9%	56.3%
	30～49人	335	8.4%	11.0%	3.0%	6.9%	11.3%	59.4%
	50～99人	482	8.3%	13.7%	1.2%	7.5%	9.8%	59.5%
	100～299人	517	7.7%	15.3%	1.0%	3.7%	13.2%	59.2%
	300～999人	229	10.0%	13.5%	2.2%	5.2%	15.7%	53.3%
	1000人以上	70	15.7%	5.7%	4.3%	4.3%	20.0%	50.0%

(13) 受動喫煙防止対策を進める上で必要なもの《Q14》

受動喫煙防止対策を進める上で必要なものとして、「当てはまるものはない」を除くと、「費用があまりかからない対策が知りたい」及び「受動喫煙防止対策の必要性を、啓蒙活動などで周知して欲しい」がそれぞれ約17%と高い。

- 受動喫煙防止対策を進める上で必要なものとしては、■5「受動喫煙防止対策の必要性を、啓蒙活動などで周知して欲しい」が17.3%と最も高く、■1「費用があまりかからない対策が知りたい」が17.1%と続く。
- ■5「受動喫煙防止対策の必要性を、啓蒙活動などで周知して欲しい」と■4「対策方法を検討するためのマニュアル・手引書が欲しい」を合わせた『対策の情報提供に関する項目』、及び■1「費用があまりかからない対策が知りたい」と■2「対策費用の軽減処置が欲しい(助成金などの補助)」を合わせた『対策の費用に関する項目』ではそれぞれ約3割ずつとなる。

Q14:受動喫煙防止対策に必要な内容として、最も当てはまるものをお選びください

- 1 費用があまりかからない対策が知りたい
- 2 対策費用の軽減措置が欲しい(助成金などの補助)
- 3 最適な対策をアドバイスする自治体等の窓口が欲しい
- 4 対策方法を検討するためのマニュアル・手引き書が欲しい
- 5 受動喫煙防止対策の必要性を、啓蒙活動などで周知して欲しい
- 6 段階的な対応が取れるように、条例等の施行には時間的猶予が欲しい
- 7 当てはまるものはない(必要なものはない)

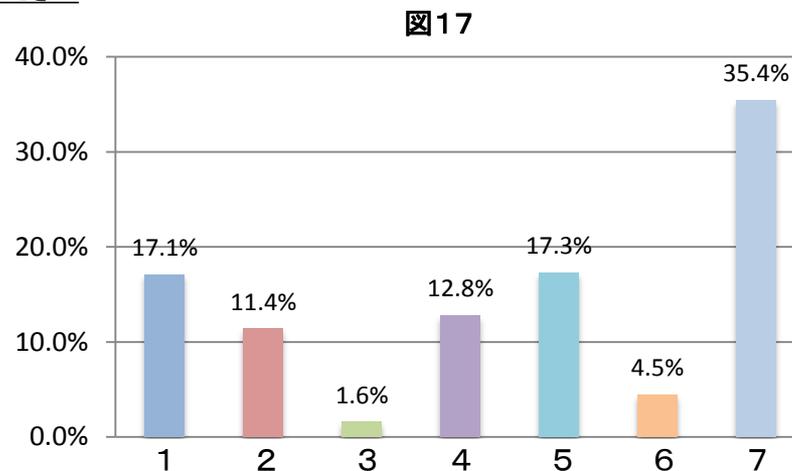


表17

		n	1	2	3	4	5	6	7
全体		2106	17.1%	11.4%	1.6%	12.8%	17.3%	4.5%	35.4%
エリア	関東(1都3県)	502	14.7%	10.0%	0.6%	12.5%	18.1%	3.6%	40.4%
	その他	1604	17.8%	11.8%	1.9%	12.8%	17.0%	4.7%	33.9%

(13) 受動喫煙防止対策を進める上で必要なもの《Q14》

宿泊・飲食業では、「対策費用の軽減措置(助成金などの補助)」のニーズが、他業種と比べ高い。

●業種別にみると、「宿泊業・飲食サービス業」では、■1「費用があまりかからない対策が知りたい」が23.6%、■2「対策費用の軽減措置が欲しい(助成金などの補助)」が22.5%といった金銭面の項目が最も高くなっており、分煙対策を進めたくとも金銭面の問題が大きな障害になっていることがうかがえる。

Q14:受動喫煙防止対策に必要な内容として、最も当てはまるものをお選びください

- 1 費用があまりかからない対策が知りたい
- 2 対策費用の軽減措置が欲しい(助成金などの補助)
- 3 最適な対策をアドバイスする自治体等の窓口が欲しい
- 4 対策方法を検討するためのマニュアル・手引き書が欲しい
- 5 受動喫煙防止対策の必要性を、啓蒙活動などで周知して欲しい
- 6 段階的な対応が取れるように、条例等の施行には時間的猶予が欲しい
- 7 当てはまるものはない(必要なものはない)

表17

業種		n	表17						
			1	2	3	4	5	6	7
建設業		336	16.1%	11.3%	2.7%	12.5%	21.1%	3.3%	33.0%
製造業		503	19.3%	13.5%	1.4%	13.5%	18.7%	5.8%	27.8%
電気・ガス・熱供給・水道業		18	22.2%	5.6%	0.0%	11.1%	27.8%	0.0%	33.3%
情報通信業		52	11.5%	9.6%	0.0%	15.4%	9.6%	3.8%	50.0%
運輸業・郵便業		134	20.9%	11.9%	0.7%	12.7%	14.2%	4.5%	35.1%
卸売業・小売業		250	16.4%	11.6%	2.4%	10.8%	16.4%	2.4%	40.0%
学術研究・専門技術サービス業		30	16.7%	6.7%	3.3%	20.0%	10.0%	0.0%	43.3%
宿泊業・飲食サービス業		89	23.6%	22.5%	3.4%	6.7%	12.4%	9.0%	22.5%
生活関連サービス業・娯楽業		32	21.9%	9.4%	3.1%	0.0%	15.6%	15.6%	34.4%
教育・学習支援業		44	18.2%	6.8%	0.0%	11.4%	13.6%	4.5%	45.5%
医療・福祉		282	15.2%	9.6%	0.7%	13.8%	14.2%	2.8%	43.6%
複合サービス事業		50	10.0%	14.0%	2.0%	16.0%	26.0%	2.0%	30.0%
その他		227	13.2%	7.9%	0.4%	16.7%	17.6%	5.7%	38.3%

(13) 受動喫煙防止対策を進める上で必要なもの《Q14》

大規模な事業所である程、「マニュアル・手引書」のニーズがあり、小規模な事業所である程、「低コスト対策」のニーズがある。

●事業所規模別にみると、■1「費用があまりかからない対策が知りたい」は小規模事業所である程ニーズが高く(※コンサルティングのニーズも高い)、■4「対策方法を検討するためのマニュアル・手引書が欲しい」では、大規模事業所程ニーズが高くなっている。

Q14:受動喫煙防止対策に必要な内容として、最も当てはまるものをお選びください

- 1 費用があまりかからない対策が知りたい
- 2 対策費用の軽減措置が欲しい(助成金などの補助)
- 3 最適な対策をアドバイスする自治体等の窓口が欲しい
- 4 対策方法を検討するためのマニュアル・手引き書が欲しい
- 5 受動喫煙防止対策の必要性を、啓蒙活動などで周知して欲しい
- 6 段階的な対応が取れるように、条例等の施行には時間的猶予が欲しい
- 7 当てはまるものはない(必要なものはない)

表17

		n	1	2	3	4	5	6	7
事業所形態	オフィス(テナント)	400	13.5%	6.5%	2.0%	10.8%	18.8%	3.5%	45.0%
	オフィス(自社ビル)	618	17.8%	13.3%	1.9%	13.3%	16.3%	3.4%	34.0%
	工場・倉庫	445	20.7%	14.2%	1.3%	13.3%	17.3%	6.1%	27.2%
	飲食店舗	55	18.2%	23.6%	5.5%	9.1%	12.7%	7.3%	23.6%
	宿泊施設	15	26.7%	13.3%	0.0%	6.7%	13.3%	13.3%	26.7%
	小売店(商業施設含む)	45	13.3%	6.7%	2.2%	17.8%	22.2%	2.2%	35.6%
	娯楽関連施設	8	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%
	学術・研究施設	27	7.4%	3.7%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	44.4%
	医療・介護福祉施設	247	15.4%	10.9%	0.8%	12.1%	14.6%	2.8%	43.3%
	その他	97	13.4%	5.2%	0.0%	13.4%	19.6%	9.3%	39.2%
事業所規模	10～29人	416	21.9%	8.9%	1.9%	9.6%	18.3%	4.1%	35.3%
	30～49人	333	16.8%	10.5%	0.6%	13.8%	13.5%	3.9%	40.8%
	50～99人	512	18.4%	12.5%	1.8%	12.3%	16.6%	4.7%	33.8%
	100～299人	514	14.6%	13.8%	1.9%	12.8%	16.0%	5.1%	35.8%
	300～999人	232	13.4%	10.8%	0.9%	17.2%	23.3%	4.7%	29.7%
	1000人以上	69	11.6%	8.7%	2.9%	17.4%	23.2%	4.3%	31.9%

(14)知っている受動喫煙防止対策の制度 《Q15》

受動喫煙防止対策の為に国が設けている制度で、最も知られているのは、助成金制度であるが、一方で、知っている項目がない事業者が半数以上となっている。

● 認知されている制度は、■ 1「職場での受動喫煙防止のために、喫煙室の設置等する際に、その費用を一部助成」が30.9%と、最も高いが30.9%に留まっており、■ 4「知っているものはない」が62.5%と最も高くなっている。エリアによる制度の認知状況の差はほぼない。

Q15:受動喫煙防止対策のために厚生労働省が設けた以下の制度で、ご存じなものをお選びください

図18

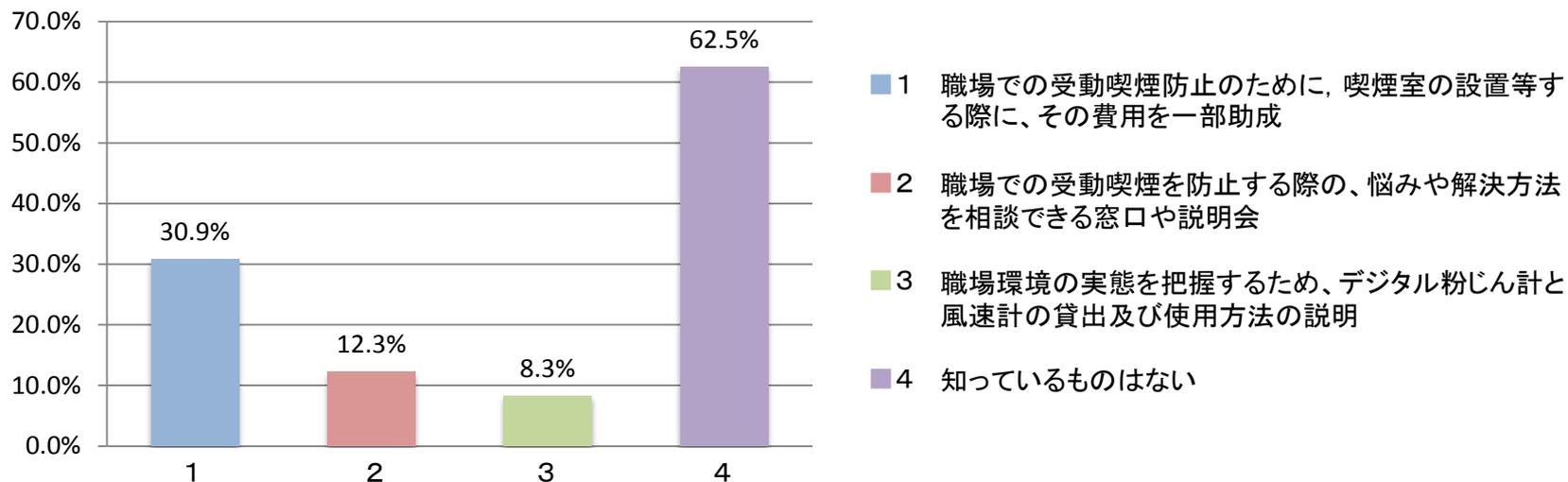


表18

		n	1	2	3	4
全体		2317	30.9%	12.3%	8.3%	62.5%
エリア	関東(1都3県)	544	29.4%	10.3%	7.2%	63.2%
	その他	1773	31.3%	12.9%	8.7%	62.3%

(14) 知っている受動喫煙防止対策の制度 《Q15》

受動喫煙防止対策における助成金制度を知っているのは、建設業が最も高く40.2%で、生活関連サービス業・娯楽業では最も低く16.7%である。尚、宿泊・飲食業でも2割強と低い傾向。

●業種別にみると■1「職場での受動喫煙防止のために、喫煙室の設置等する際に、その費用を一部助成」が「建設業」で40.2%と最も高い。

Q15:受動喫煙防止対策のために厚生労働省が設けた以下の制度で、ご存じなものをお選びください

- 1 職場での受動喫煙防止のために、喫煙室の設置等する際に、その費用を一部助成
- 2 職場での受動喫煙を防止する際の、悩みや解決方法を相談できる窓口や説明会
- 3 職場環境の実態を把握するため、デジタル粉じん計と風速計の貸出及び使用方法の説明
- 4 知っているものはない

		表18				
		n	1	2	3	4
業種	建設業	381	40.2%	16.0%	12.6%	51.4%
	製造業	556	39.2%	14.2%	12.9%	55.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	27.8%	22.2%	16.7%	61.1%
	情報通信業	52	26.9%	7.7%	1.9%	65.4%
	運輸業・郵便業	153	35.9%	7.2%	5.9%	58.2%
	卸売業・小売業	270	20.7%	8.1%	4.4%	74.4%
	学術研究・専門技術サービス業	35	20.0%	14.3%	2.9%	74.3%
	宿泊業・飲食サービス業	100	24.0%	12.0%	2.0%	67.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	36	16.7%	5.6%	0.0%	77.8%
	教育・学習支援業	51	21.6%	13.7%	9.8%	72.5%
	医療・福祉	296	19.9%	9.5%	4.1%	74.0%
	複合サービス事業	52	32.7%	17.3%	9.6%	59.6%
	その他	247	26.7%	13.0%	8.1%	65.2%

(14) 知っている受動喫煙防止対策の制度 《Q15》

事業所形態別では、助成金制度の認知率は、宿泊が約4割で最も高く、飲食・小売は1割台と低い。また事業所規模別では、小規模事業所である程、助成金制度の認知は低くなる。

- 事業所形態別で見ると、■1「職場での受動喫煙防止のために、喫煙室の設置等する際に、その費用を一部助成」は「宿泊施設」が42.1%と最も高い一方(※宿泊施設はサンプル数が少ない為、参考情報)、「小売店(商業施設含む)」と「飲食店舗」がそれぞれ10.9%、16.4%と低くなっている。
- 事業所規模別で見ると、■1「職場での受動喫煙防止のために、喫煙室の設置等する際に、その費用を一部助成」に関する認知状況は事業所規模に比例して高くなる傾向がある。

Q15:受動喫煙防止対策のために厚生労働省が設けた以下の制度で、ご存じなものをお選びください

- 1 職場での受動喫煙防止のために、喫煙室の設置等する際に、その費用を一部助成
- 2 職場での受動喫煙を防止する際の、悩みや解決方法を相談できる窓口や説明会
- 3 職場環境の実態を把握するため、デジタル粉じん計と風速計の貸出及び使用方法の説明
- 4 知っているものはない

		表18				
		n	1	2	3	4
事業所形態	オフィス(テナント)	437	29.1%	13.3%	8.9%	63.2%
	オフィス(自社ビル)	687	33.8%	11.8%	7.9%	59.2%
	工場・倉庫	495	37.2%	13.1%	11.7%	56.6%
	飲食店舗	61	16.4%	11.5%	3.3%	72.1%
	宿泊施設	19	42.1%	5.3%	0.0%	57.9%
	小売店(商業施設含む)	46	10.9%	8.7%	4.3%	84.8%
	娯楽関連施設	10	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%
	学術・研究施設	32	28.1%	21.9%	12.5%	65.6%
	医療・介護福祉施設	261	19.9%	10.0%	4.6%	73.6%
	その他	104	26.9%	10.6%	10.6%	69.2%
事業所規模	10～29人	451	21.5%	5.3%	4.9%	75.2%
	30～49人	363	23.7%	10.7%	4.7%	70.2%
	50～99人	556	32.2%	12.6%	8.1%	59.7%
	100～299人	575	36.0%	13.0%	7.8%	57.7%
	300～999人	262	36.6%	18.3%	16.4%	53.1%
	1000人以上	77	54.5%	29.9%	24.7%	39.0%

(15)活用したい受動喫煙防止対策の制度 《Q16》

活用したい受動喫煙防止対策の制度は、助成金制度が38.2%と最も高い。

●活用したい制度の中では、■1「職場での受動喫煙防止のために、喫煙室の設置等する際に、その費用を一部助成」が38.2%と、最も高くなっている。また、認知状況と同様、エリアによる制度の活用意向の差はほぼない。

Q16:受動喫煙防止対策のために厚生労働省が設けた以下の制度で、活用したいものをお選びください(ご存じなかったものも含め)

図19

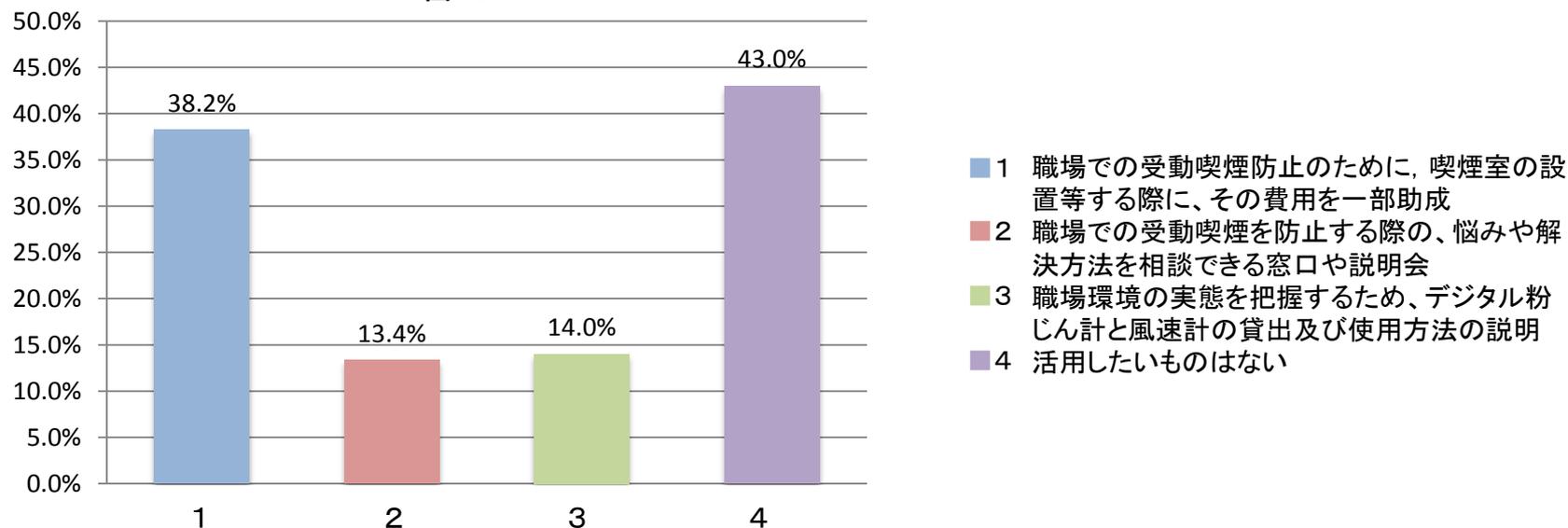


表19

		n	1	2	3	4
全体		2319	38.2%	13.4%	14.0%	43.0%
エリア	関東(1都3県)	547	34.6%	13.0%	13.3%	46.6%
	その他	1772	39.4%	13.5%	14.2%	41.9%

(15)活用したい受動喫煙防止対策の制度 《Q16》

助成金制度の活用意向が最も高いのは、生活関連サービス業・娯楽業で、次いで宿泊・飲食業。(※生活関連サービス業・娯楽業は、全業種中で、助成金制度に関する認知が最も低い。 P.50参照)

●業種別にみると■1「職場での受動喫煙防止のために、喫煙室の設置等する際に、その費用を一部助成」が「生活関連サービス業・娯楽業」で50.4%と最も高く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」が50.5%と高い。一方、「情報通信業」は20.8%と最も低くなっている。

Q16:受動喫煙防止対策のために厚生労働省が設けた以下の制度で、活用したいものをお選びください(ご存じなかったものも含め)

- 1 職場での受動喫煙防止のために、喫煙室の設置等する際に、その費用を一部助成
- 2 職場での受動喫煙を防止する際の、悩みや解決方法を相談できる窓口や説明会
- 3 職場環境の実態を把握するため、デジタル粉じん計と風速計の貸出及び使用方法の説明
- 4 活用したいものはない

		表19				
		n	1	2	3	4
業種	建設業	374	38.2%	15.8%	19.0%	39.8%
	製造業	560	44.3%	14.1%	17.3%	36.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	31.6%	15.8%	10.5%	42.1%
	情報通信業	53	20.8%	11.3%	11.3%	60.4%
	運輸業・郵便業	152	42.8%	7.9%	11.8%	40.8%
	卸売業・小売業	273	41.0%	9.9%	11.7%	43.6%
	学術研究・専門技術サービス業	35	31.4%	8.6%	11.4%	51.4%
	宿泊業・飲食サービス業	101	50.5%	6.9%	9.9%	36.6%
	生活関連サービス業・娯楽業	35	54.3%	28.6%	8.6%	25.7%
	教育・学習支援業	48	33.3%	10.4%	6.3%	56.3%
	医療・福祉	306	29.7%	14.4%	10.1%	53.6%
	複合サービス事業	51	31.4%	13.7%	13.7%	47.1%
	その他	244	30.3%	14.3%	13.1%	47.5%

(15)活用したい受動喫煙防止対策の制度 《Q16》

宿泊施設・飲食店舗及び娯楽関連施設において、助成金制度の活用意向が高い。事業所規模と助成金制度活用意向には相関は見られない。

- 事業所形態別でみると■1「職場での受動喫煙防止のために、喫煙室の設置等する際に、その費用を一部助成」では、「飲食店舗」「宿泊施設」に加え、「娯楽関連施設」のスコアが高くなっている。
- 事業所規模では、事業所規模と助成金活用意向に相関はない。■2「職場での受動喫煙を防止する際の、悩みや解決方法を相談できる窓口や説明会」と■3「職場環境の実態を把握するため、デジタル粉じん計と風速計の貸出及び使用方法の説明」では、大規模事業所程活用意向がやや高くなる傾向がある。

Q16:受動喫煙防止対策のために厚生労働省が設けた以下の制度で、活用したいものをお選びください(ご存じなかったものも含め)

- 1 職場での受動喫煙防止のために、喫煙室の設置等する際に、その費用を一部助成
- 2 職場での受動喫煙を防止する際の、悩みや解決方法を相談できる窓口や説明会
- 3 職場環境の実態を把握するため、デジタル粉じん計と風速計の貸出及び使用方法の説明
- 4 活用したいものはない

		n	1	2	3	4
事業所形態	オフィス(テナント)	434	27.9%	12.7%	11.8%	53.0%
	オフィス(自社ビル)	683	40.1%	12.7%	16.7%	40.0%
	工場・倉庫	501	44.9%	14.2%	17.6%	33.9%
	飲食店舗	61	52.5%	8.2%	6.6%	34.4%
	宿泊施設	19	57.9%	10.5%	10.5%	26.3%
	小売店(商業施設含む)	47	40.4%	10.6%	4.3%	48.9%
	娯楽関連施設	11	54.5%	18.2%	18.2%	36.4%
	学術・研究施設	30	33.3%	13.3%	13.3%	46.7%
	医療・介護福祉施設	270	31.5%	15.2%	9.3%	52.6%
	その他	99	32.3%	12.1%	7.1%	53.5%
事業所規模	10～29人	446	37.4%	10.8%	11.0%	47.5%
	30～49人	364	33.5%	12.4%	12.9%	49.2%
	50～99人	564	40.6%	12.1%	13.8%	41.1%
	100～299人	575	39.8%	13.9%	15.0%	40.7%
	300～999人	261	39.1%	18.4%	16.9%	37.2%
	1000人以上	79	36.7%	22.8%	20.3%	34.2%

Appendix

回答企業プロフィール

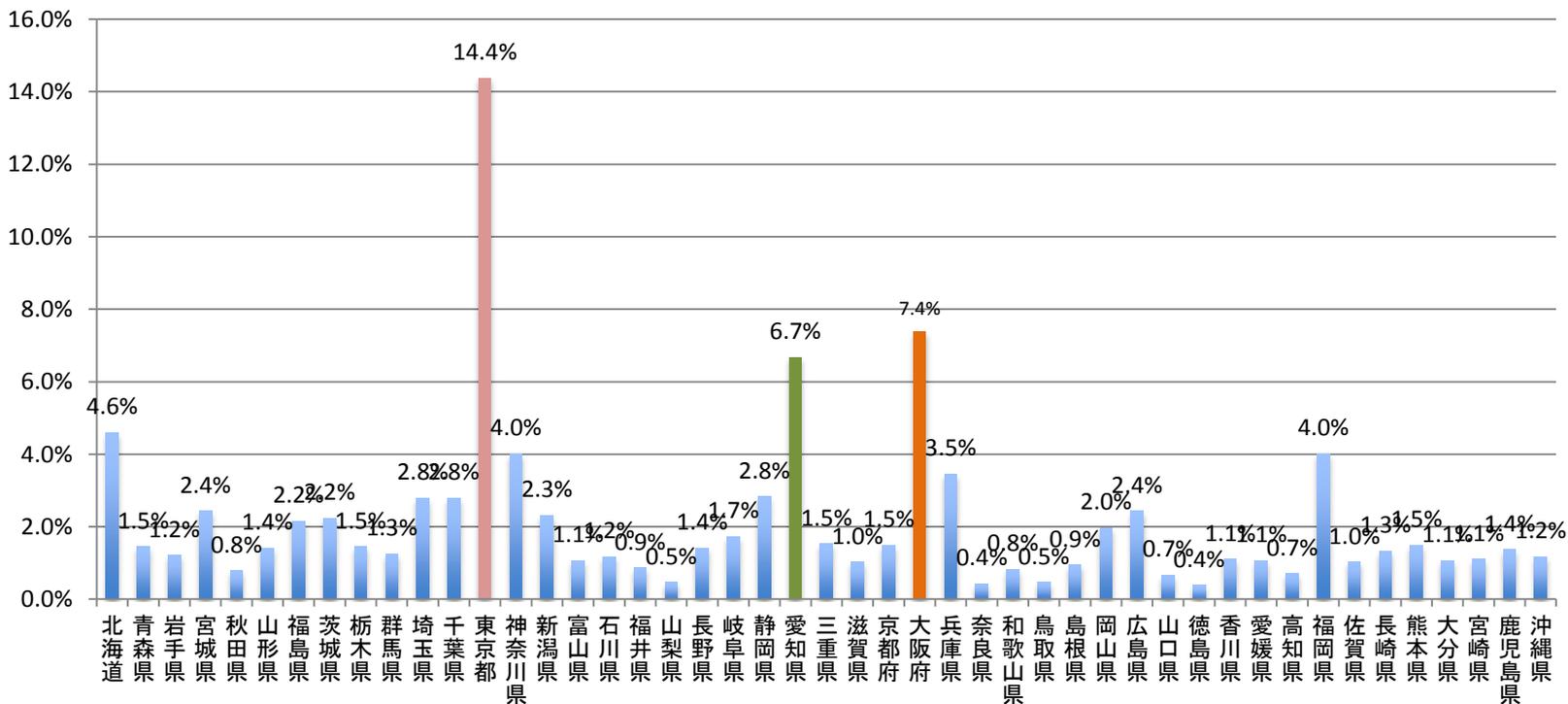
(16)事業所所在エリア 《Q1》

回答企業は「東京」が最も多く、「大阪」・「愛知」と続く。関東エリアの企業が全体の1/4を占めている。

●エリア別では、「■東京都」が14.4%と最も多く、続いて「■大阪府」が7.4%、「■愛知県」が6.7%となっている。「関東」と「その他エリア」でみると、「関東」が23.8%と全体の約1/4を占めている。

Q1:貴事業所の所在地はどちらですか

図1



	n	関東	その他
全体	2561	23.8%	76.2%

(17)業種 《Q2》

回答企業では「製造業」が最も多く、「建設業」、「医療・福祉」と続く。

●事業所の業種をみると、2「製造業」の24.7%が最も多く、次いで1「建設業」が16.2%、11「医療・福祉」が14.0%と続く。

Q2:貴社の業種はどちらですか

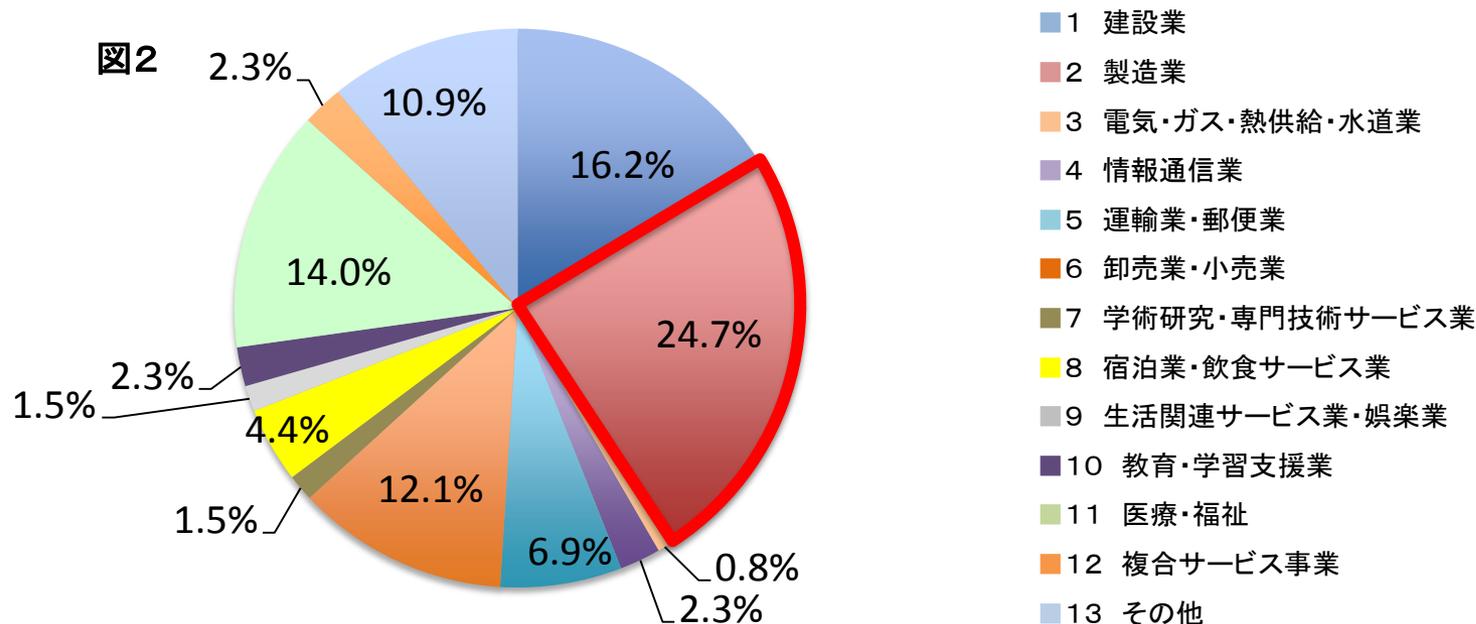


表2

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
全体		2481	16.2%	24.7%	0.8%	2.3%	6.9%	12.1%	1.5%	4.4%	1.5%	2.3%	14.0%	2.3%	10.9%
エリア	関東(1都3県)	592	14.4%	19.8%	0.5%	5.6%	6.6%	15.0%	2.4%	5.1%	2.0%	2.7%	9.6%	2.0%	14.4%
	その他	1889	16.7%	26.3%	0.9%	1.3%	7.0%	11.2%	1.3%	4.1%	1.3%	2.1%	15.4%	2.4%	9.8%

(17)業種 《Q2》

小規模事業所では、「建設業」、大規模事業所では、「製造業」の比率が高い。

●事業所規模別にみると、事業所規模が10～49人の事業所の回答率が最も高いのは、■1「建設業」、事業所規模が50人以上の事業所の回答率が高いのは、■2「製造業」となっている。

Q2:貴社の業種はどちらですか

- 1 建設業
- 2 製造業
- 3 電気・ガス・熱供給・水道業
- 4 情報通信業
- 5 運輸業・郵便業
- 6 卸売業・小売業
- 7 学術研究・専門技術サービス業
- 8 宿泊業・飲食サービス業
- 9 生活関連サービス業・娯楽業
- 10 教育・学習支援業
- 11 医療・福祉
- 12 複合サービス事業
- 13 その他

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
事業所規模	10～29人	482	19.5%	17.2%	1.2%	1.7%	6.4%	14.9%	1.2%	7.5%	2.5%	2.7%	9.1%	2.5%	13.5%
	30～49人	398	21.9%	21.4%	0.8%	3.3%	6.3%	17.1%	2.5%	2.0%	1.8%	2.5%	6.5%	2.3%	11.8%
	50～99人	596	19.5%	23.8%	0.5%	2.2%	7.7%	12.4%	1.2%	3.5%	1.0%	2.2%	14.4%	0.8%	10.7%
	100～299人	611	10.3%	27.3%	0.8%	2.6%	8.5%	9.7%	2.0%	4.1%	1.5%	1.5%	20.3%	2.6%	8.8%
	300～999人	272	9.9%	34.6%	1.1%	2.6%	5.1%	5.5%	1.1%	1.8%	0.7%	2.6%	18.8%	4.8%	11.4%
	1000人以上	82	9.8%	46.3%	0.0%	0.0%	2.4%	8.5%	0.0%	4.9%	1.2%	4.9%	12.2%	2.4%	7.3%

(18)事業所形態 《Q3》

回答企業の事業所形態は、「オフィス(テナント+自社ビル)」が5割で、半数を占めている。

●事業所形態では、1・2「オフィス計(テナント+自社ビル)」が約50%、次いで 3「工場・倉庫」が23.1%となっている。

Q3:貴事業所の形態は次のどれに当てはまりますか

図3

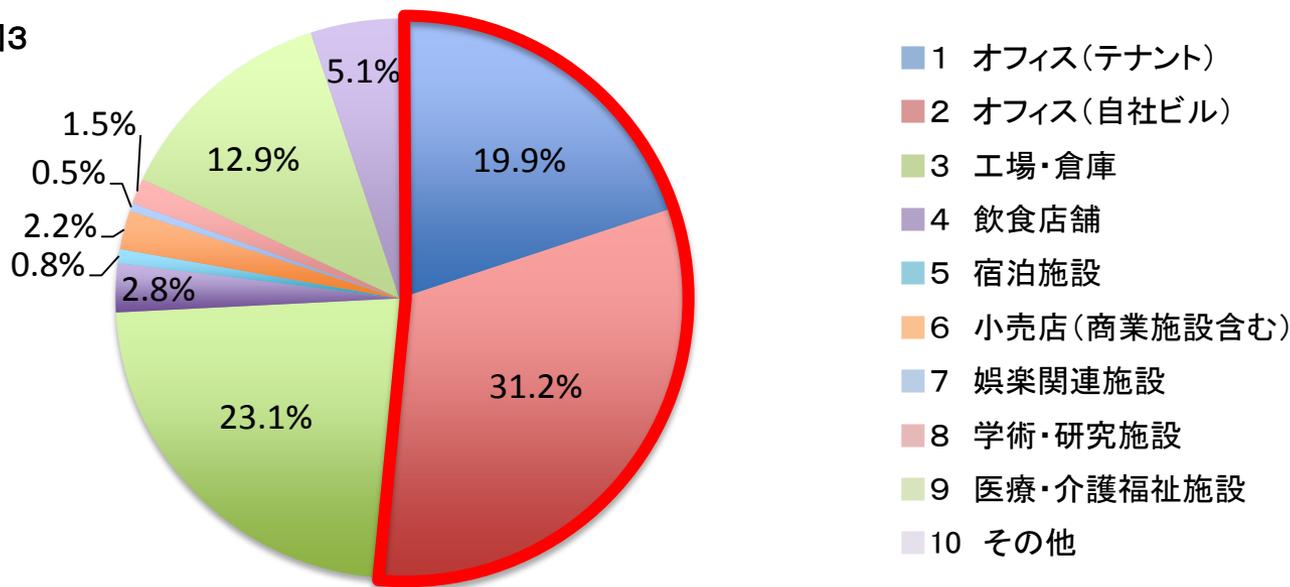


表3

		n	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
全体		2372	19.9%	31.2%	23.1%	2.8%	0.8%	2.2%	0.5%	1.5%	12.9%	5.1%
エリア	関東(1都3県)	570	44.9%	24.9%	12.1%	3.7%	0.9%	1.2%	0.4%	1.6%	7.5%	2.8%
	その他	1802	11.9%	33.2%	26.6%	2.6%	0.8%	2.6%	0.5%	1.4%	14.7%	5.8%

(18)事業所形態 《Q3》

製造業が「工場・倉庫」、宿泊・飲食業が「宿泊施設及び飲食店舗」、医療・福祉が「医療・介護福祉施設」である以外は、多くの業態で事業所は「オフィス(テナント+自社ビル)」である。

●業種別では、「製造業」の 3「工場・倉庫」(80.2%)、「宿泊業・飲食サービス業」の 4「飲食店舗」(64.9%) + 5「宿泊施設」(17.5%)及び「医療・福祉」の 9「医療・介護福祉施設」(89.1%)以外は、多くが 1・2「オフィス(テナント+自社ビル)」である。

Q3:貴事業所の形態は次のどれに当てはまりますか

- 1 オフィス(テナント)
- 6 小売店(商業施設含む)
- 2 オフィス(自社ビル)
- 7 娯楽関連施設
- 3 工場・倉庫
- 8 学術・研究施設
- 4 飲食店舗
- 9 医療・介護福祉施設
- 5 宿泊施設
- 10 その他

表3

業種	n	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		建設業	385	24.4%	66.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	546	6.2%	11.5%	80.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.7%	0.0%	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	20	35.0%	35.0%	15.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
情報通信業	57	68.4%	28.1%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	160	17.5%	51.3%	22.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%
卸売業・小売業	273	22.3%	50.9%	5.9%	1.1%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.7%	1.8%
学術研究・専門技術サービス業	38	50.0%	36.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	2.6%
宿泊業・飲食サービス業	97	8.2%	7.2%	0.0%	64.9%	17.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
生活関連サービス業・娯楽業	33	30.3%	39.4%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%
教育・学習支援業	56	0.9%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%
医療・福祉	341	2.9%	1.8%	0.0%	0.0%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	89.1%	5.3%
複合サービス事業	54	35.2%	46.3%	5.6%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	5.6%
その他	259	44.8%	32.8%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	1.2%	0.0%	10.8%

(19)事業所規模 《Q4》

回答企業の事業所規模は、「100人未満」で約60%。「300人未満」で約85%を占める。
「300人以上」の事業所は全体の15%程度。

●事業所規模では、4「100～299人」が24.8%と最も多く、次いで3「50～99人」が24.6%、1「10～29人」が19.8%と続く。

Q4:貴事業所の総従業員数をお知らせください(10人以上の事業所が対象)

図4

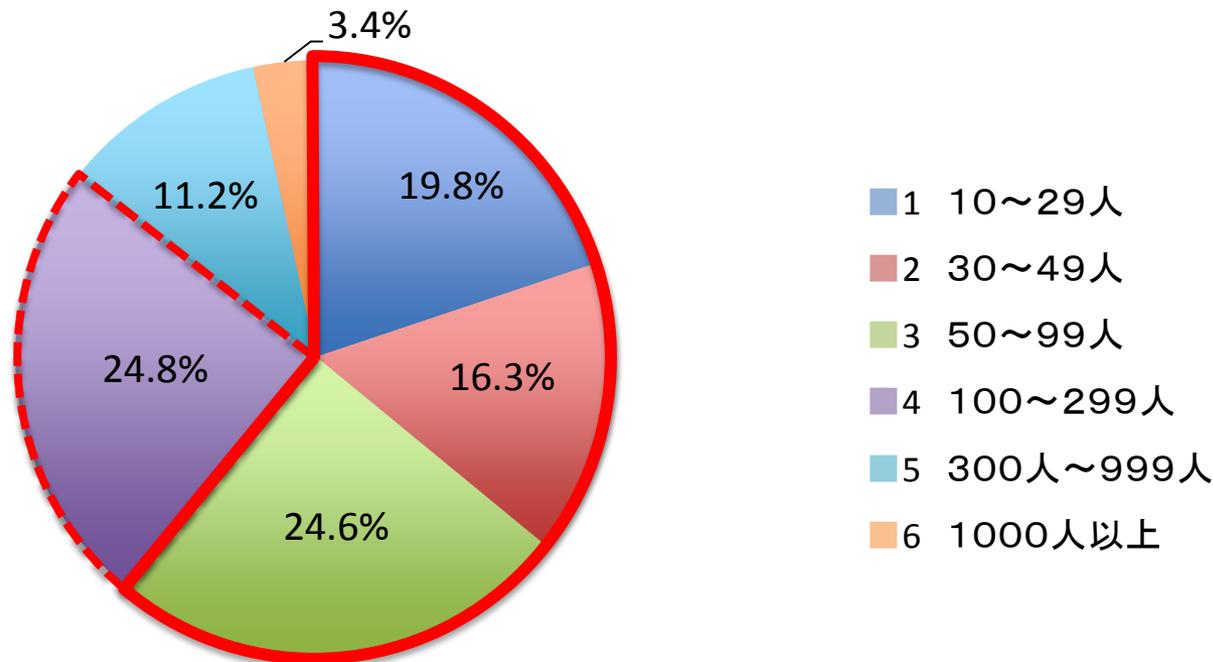


表4

		n	1	2	3	4	5	6
全体		2517	19.8%	16.3%	24.6%	24.8%	11.2%	3.4%
エリア	関東(1都3県)	603	20.4%	15.4%	23.5%	23.7%	11.6%	5.3%
	その他	1914	19.6%	16.6%	24.9%	25.1%	11.1%	2.8%

(19)事業所規模 《Q4》

多くの業種で事業所規模は「100～299人」の比率が高い。宿泊・飲食業は「10～29人」の比率が最も高く、その他業種に比べ、小規模施設・店舗の比率が多い。

●業種別にみると、製造業他多くの業態で最も比率が高くなったのは■4「100～299人」である。
「宿泊業・飲食サービス業」では、■1「10～29人」が32.4%と小規模施設・店舗の比率が最も多い。

Q4:貴事業所の総従業員数をお知らせください(10人以上の事業所が対象)

- 1 10～29人 ■4 100～299人
- 2 30～49人 ■5 300人～999人
- 3 50～99人 ■6 1000人以上

		表4						
		n	1	2	3	4	5	6
業種	建設業	405	23.2%	21.5%	28.6%	15.6%	6.7%	4.4%
	製造業	617	13.5%	13.8%	23.0%	27.1%	15.2%	7.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	18.8%	9.4%	9.4%	15.6%	9.4%	37.5%
	情報通信業	69	11.6%	18.8%	18.8%	23.2%	10.1%	17.4%
	運輸業・郵便業	182	17.0%	13.7%	25.3%	28.6%	7.7%	7.7%
	卸売業・小売業	305	23.6%	22.3%	24.3%	19.3%	4.9%	5.6%
	学術研究・専門技術サービス業	50	12.0%	20.0%	14.0%	24.0%	6.0%	24.0%
	宿泊業・飲食サービス業	111	32.4%	7.2%	18.9%	22.5%	4.5%	14.4%
	生活関連サービス業・娯楽業	49	24.5%	14.3%	12.2%	18.4%	4.1%	26.5%
	教育・学習支援業	67	19.4%	14.9%	19.4%	13.4%	10.4%	22.4%
	医療・福祉	352	12.5%	7.4%	24.4%	35.2%	14.5%	6.0%
	複合サービス事業	68	17.6%	13.2%	7.4%	23.5%	19.1%	19.1%
その他	279	23.3%	16.8%	22.9%	19.4%	11.1%	6.5%	